

1. 調査概要

(1) 背景・目的

大東市の企業誘致における現状、強み、課題等を整理し、大東市地域経済の持続的な発展につなげるために、これから目指す姿を設定する必要がある。

そのためには、市内企業の現状、経営課題、新たな取り組みや支援ニーズはもとより、「大東市での創業」に関する評価等についても把握する必要があることから、市内企業に対する企業活動の実態調査（アンケート調査）を実施する。また、その結果を企業誘致施策と今後の効果的な産業振興施策の企画・立案を行う上での基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査の基本情報と留意事項

- 調査期間：2025年8月20日（水）～2025年9月12日（金）
- 調査手法：郵送、電話、FAX
- 対象地域：大東市内
- 調査対象：郵送による調査が可能な大東市内に本社を置く事業者
- 調査件数：1,194件
- 回答数：419件
- 回答率：35.1%

2. 単純集計結果

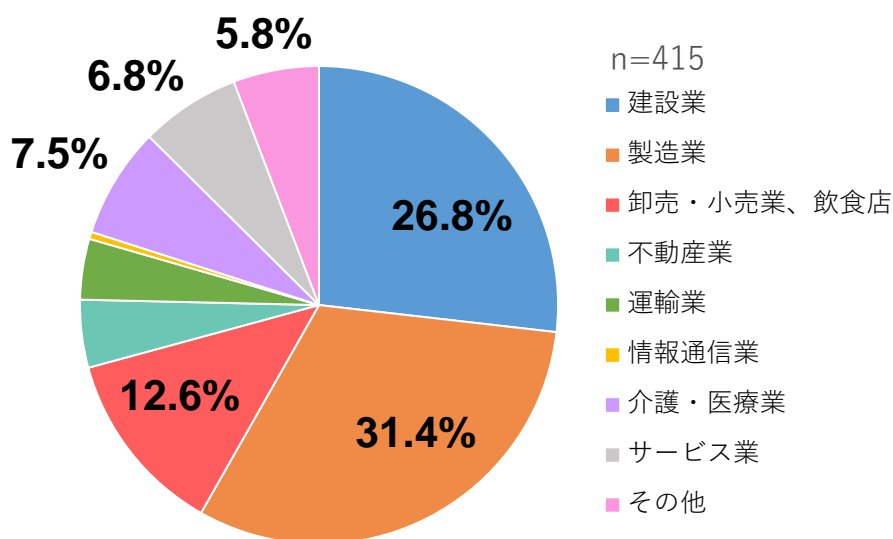
I-Q1. 貴法人の業種について教えてください。（※複数に該当する場合、売上高の最も高い事業の業種1つだけに○）

該当する業種について、「製造業」が31.4%と最も多く、次いで「建設業」が26.8%、「卸売・小売業、飲食店」が12.6%と続いている。

該当する業種

n=415

No.	選択肢	回答数	%
1	建設業	112	26.8%
2	製造業	130	31.4%
3	卸売・小売業、飲食店	52	12.6%
4	不動産業	19	4.6%
5	運輸業	17	4.1%
6	情報通信業	2	0.5%
7	介護・医療業	31	7.5%
8	サービス業	28	6.8%
9	その他	24	5.8%



■ 「その他」(一部抜粋)

- ・流通加工
- ・廃棄物処理業
- ・産廃中間処理
- ・機械器具設置業
- ・ワーキングモデル製造・販売

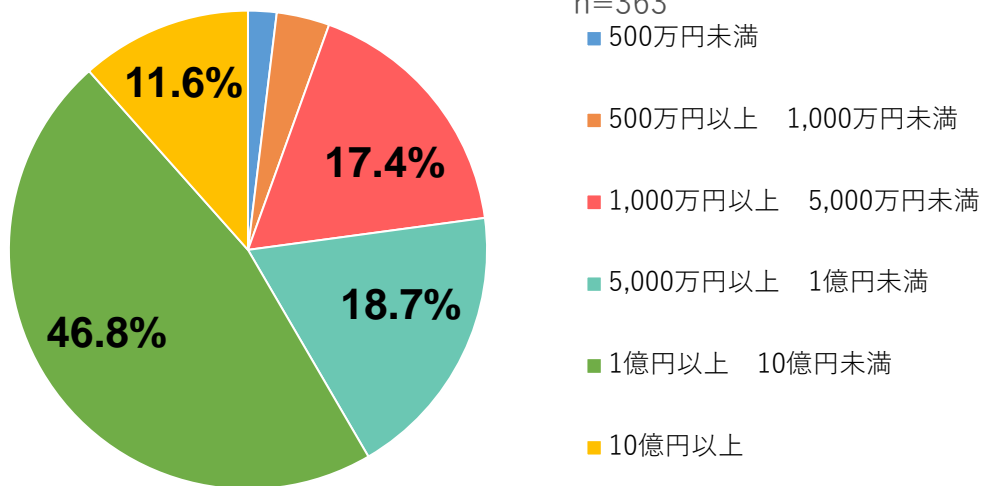
I-Q2. 貴法人の年間売上高を教えてください。（※該当するもの1つだけに○）

年間売上高について、「1億円以上 10億円未満」が46.8%と最も多く、次いで「5,000万円以上 1億円未満」が18.7%、「1,000万円以上 5,000万円未満」が17.4%と続いている。

年間売上高

n=363

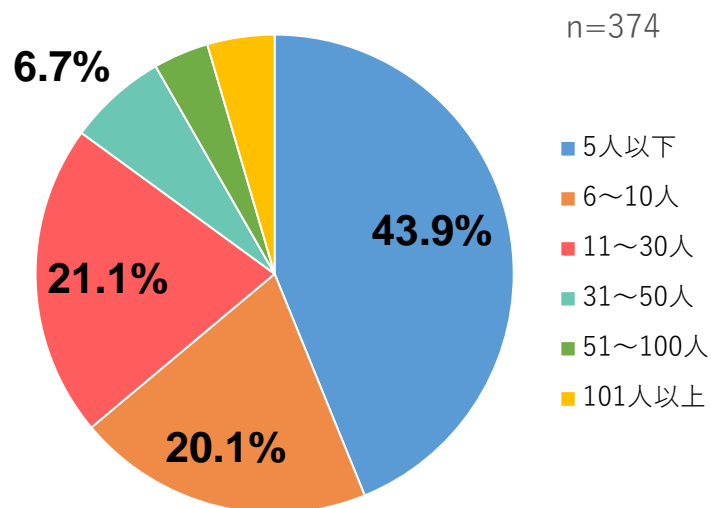
No.	選択肢	回答数	%
1	500万円未満	7	1.9%
2	500万円以上 1,000万円未満	13	3.6%
3	1,000万円以上 5,000万円未満	63	17.4%
4	5,000万円以上 1億円未満	68	18.7%
5	1億円以上 10億円未満	170	46.8%
6	10億円以上	42	11.6%



I-Q3. 貴法人の従業員数を教えてください。(※該当するもの1つだけに○)

従業員数について、「5人以下」が43.9%と最も多く、次いで「11～30人」が21.1%、「6～10人」が20.1%と続いている。

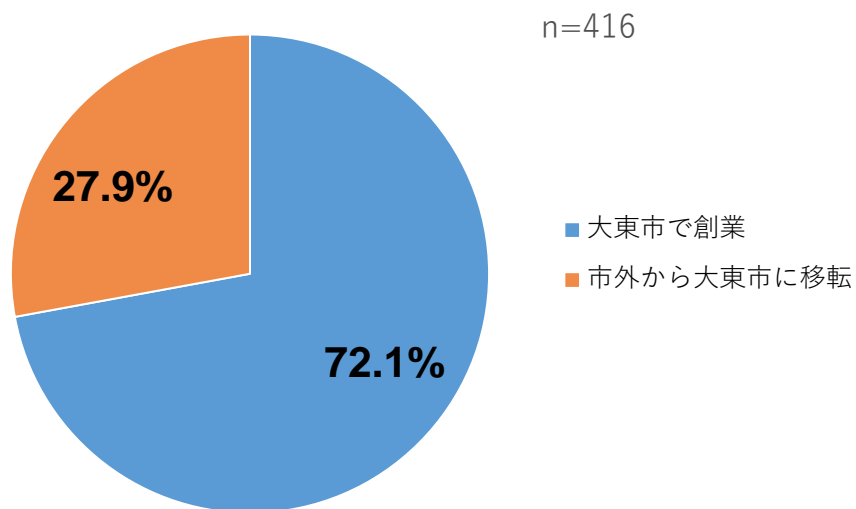
従業員数		n=374	
No.	選択肢	回答数	%
1	5人以下	164	43.9%
2	6～10人	75	20.1%
3	11～30人	79	21.1%
4	31～50人	25	6.7%
5	51～100人	14	3.7%
6	101人以上	17	4.5%



II-Q1. 大東市での事業開始について教えてください。（※該当するもの1つだけに○）

大東市での事業開始について、「大東市で創業」が72.1%と最も多く、次いで「市外から大東市に移転」が27.9%と続いている。

大東市での事業開始			n=416
No.	選択肢	回答数	%
1	大東市で創業	300	72.1%
2	市外から大東市に移転	116	27.9%



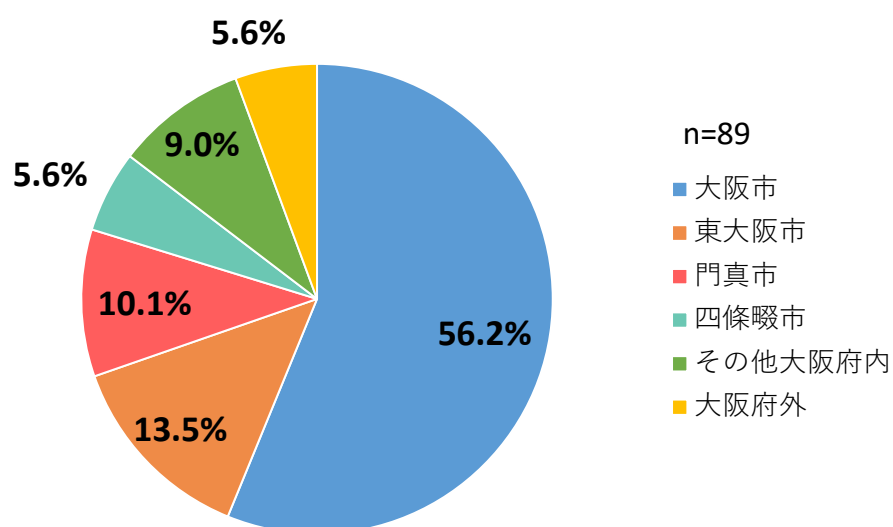
移転元自治体

移転元自治体としては、大阪市が56.2%で過半数を占め、次いで東大阪市（13.5%）、門真市（10.1%）が続いている。全体の約95%が大阪府内からの移転であり、府内からの移転が圧倒的多数を占める点が特徴といえる。特に、大阪市からの移転が突出しているほか、東大阪市や門真市といった大東市の隣接自治体も上位に含まれている。このことから、地理的近接性やアクセスの良さが移転要因として大きく影響している可能性がある。

移転元自治体

n=89

No.	選択肢	回答数	%
1	大阪市	50	56.2%
2	東大阪市	12	13.5%
3	門真市	9	10.1%
4	四條畷市	5	5.6%
5	その他大阪府内	8	9.0%
6	大阪府外	5	5.6%



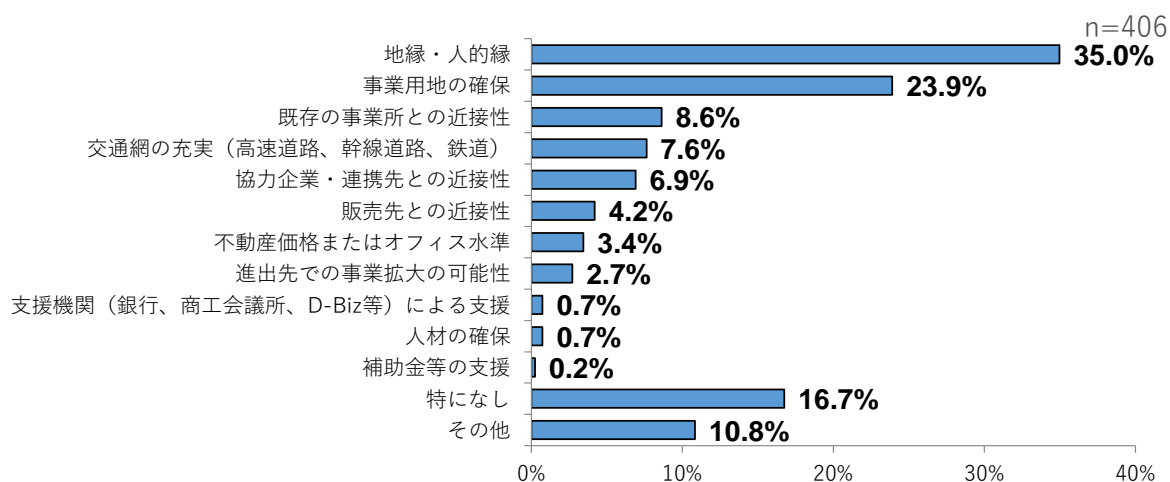
II-Q2. 大東市での創業または大東市への移転・進出に際し、「検討したきっかけ」及び「大東市を選んだ理由」について、該当する項目の番号を選択してください。（※該当するもの全てに○）

大東市における創業・移転・進出のきっかけと理由について、「地縁・人的縁」が35.0%と最も多く、次いで「事業用地の確保」が23.9%、「特になし」が16.7%と続いている。

大東市における創業・移転・進出のきっかけと理由

n=406

No.	選択肢	回答数	%
1	交通網の充実（高速道路、幹線道路、鉄道）	31	7.6%
2	進出先での事業拡大の可能性	11	2.7%
3	支援機関（銀行、商工会議所、D-Biz等）による支援	3	0.7%
4	補助金等の支援	1	0.2%
5	不動産価格またはオフィス水準	14	3.4%
6	人材の確保	3	0.7%
7	既存の事業所との近接性	35	8.6%
8	販売先との近接性	17	4.2%
9	協力企業・連携先との近接性	28	6.9%
10	事業用地の確保	97	23.9%
11	地縁・人的縁	142	35.0%
12	特になし	68	16.7%
13	その他	44	10.8%



■ 「その他」自由回答（一部抜粋）

- ・ 創業者の考えによる、不明（8件）
- ・ 代表者の地元（7件）
- ・ 自宅兼事務所の為（5件）
- ・ 個人事業からの延長（2件）
- ・ 先代からの引き継ぎ（2件）
- ・ 事業所が手狭になった為（2件）

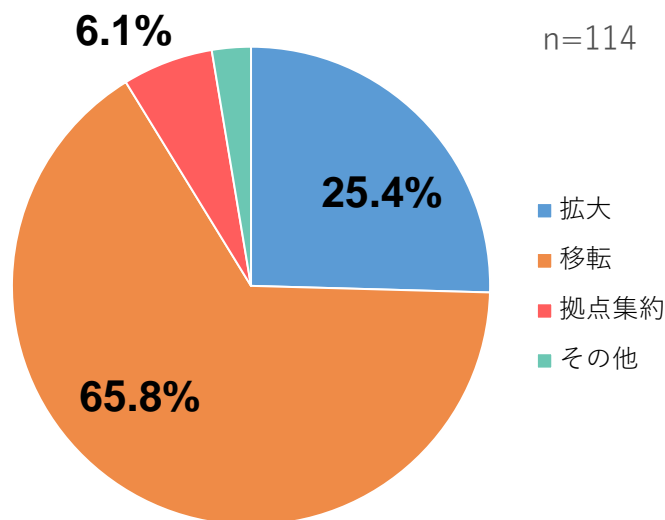
II-Q3. 大東市進出の目的を教えてください。(※該当するもの1つだけに○)

大東市進出の目的について、「移転」が65.8%と最も多く、次いで「拡大」が25.4%、「拠点集約」が6.1%と続いている。

大東市進出の目的

n=114

No.	選択肢	回答数	%
1	拡大	29	25.4%
2	移転	75	65.8%
3	拠点集約	7	6.1%
4	その他	3	2.6%



■ 「その他」自由回答（一部抜粋）

- ・ 道路拡張による立ち退き(製造業)
- ・ 前が自宅兼事務所だったので(建設業)
- ・ 自宅の購入(建設業)

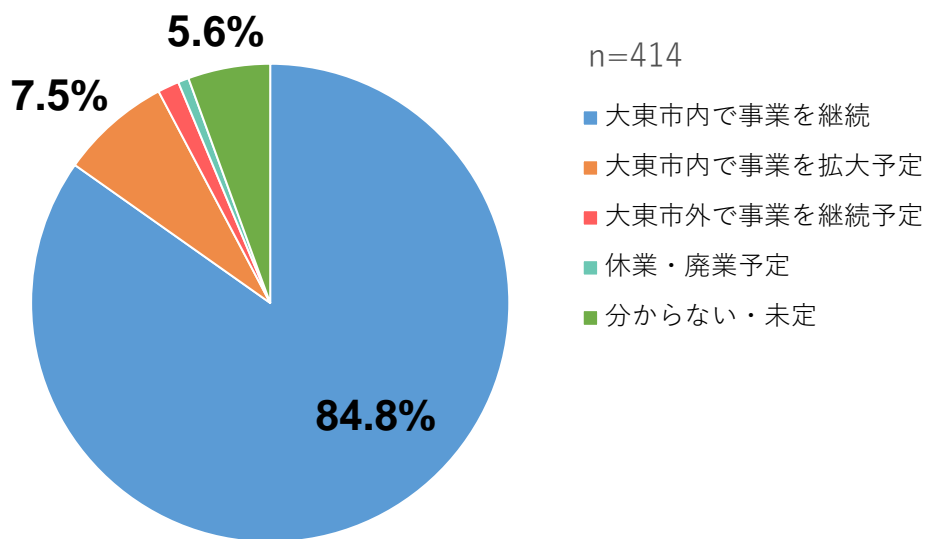
III-Q1. 貴法人が今後も大東市で事業を継続する可能性について教えてください。（該当するもの1つだけに○）

今後も大東市で事業を継続する可能性について、「大東市内で事業を継続」が84.8%と最も多く、次いで「大東市内で事業を拡大予定」が7.5%、「分からない・未定」が5.6%と続いている。

今後も大東市で事業を継続する可能性

n=414

No.	選択肢	回答数	%
1	大東市内で事業を継続	351	84.8%
2	大東市内で事業を拡大予定	31	7.5%
3	大東市外で事業を継続予定	6	1.4%
4	休業・廃業予定	3	0.7%
5	分からない・未定	23	5.6%



■ 3. 大東市外で事業を継続予定__市区町村名（一部抜粋）

- ・奈良県生駒市(発電所)
- ・東大阪市(卸売・小売業、飲食店)
- ・交野市(製造業)
- ・北海道(介護・医療業)
- ・大阪市または首都圏(サービス業)

III-Q2-1. 大東市内で事業を継続・拡大するために必要な支援策について教えてください。

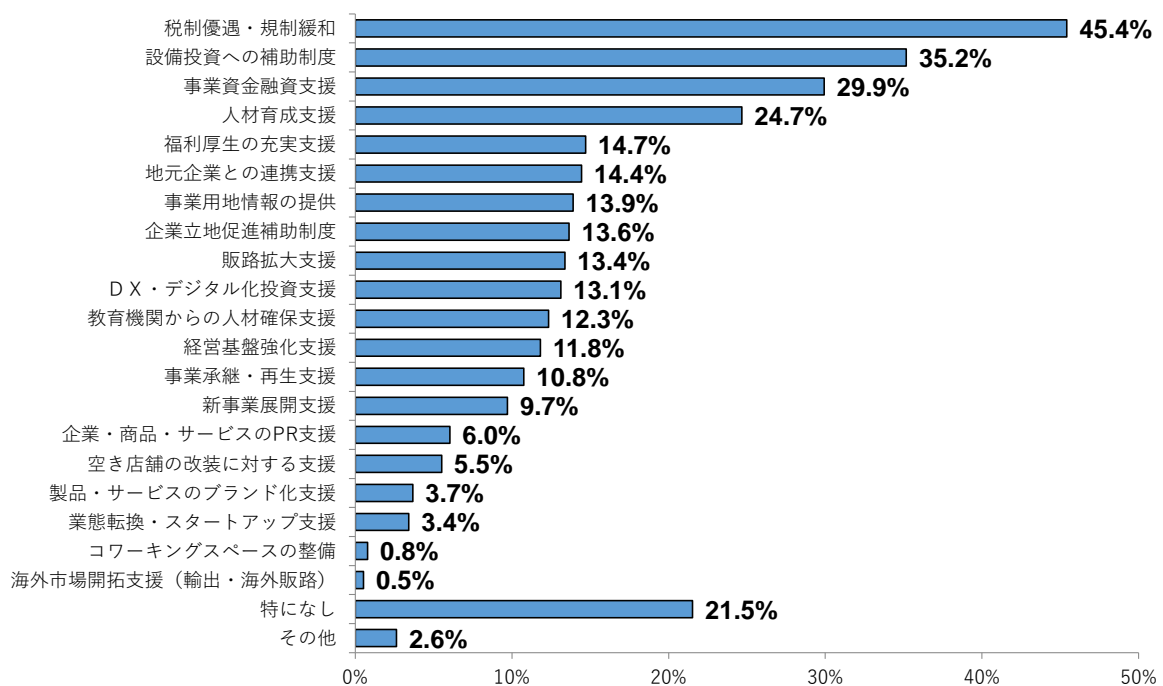
(※該当するもの全てに○)

大東市内での事業継続・拡大（※「分からない・未定」も含めて集計）に必要な支援策について、「税制優遇・規制緩和」が45.4%と最も多く、次いで「設備投資への補助制度」が35.2%、「事業資金融資支援」が29.9%、「人材育成支援」が24.7%と続いている。

大東市内での事業継続・拡大に必要な支援策 n=381

No.	選択肢	回答数	%
1	企業立地促進補助制度	52	13.6%
2	D X ・ デジタル化投資支援	50	13.1%
3	税制優遇・規制緩和	173	45.4%
4	海外市場開拓支援（輸出・海外販路）	2	0.5%
5	新事業展開支援	37	9.7%
6	販路拡大支援	51	13.4%
7	製品・サービスのブランド化支援	14	3.7%
8	教育機関からの人材確保支援	47	12.3%
9	人材育成支援	94	24.7%
10	事業資金融資支援	114	29.9%
11	事業用地情報の提供	53	13.9%
12	空き店舗の改装に対する支援	21	5.5%
13	コワーキングスペースの整備	3	0.8%
14	設備投資への補助制度	134	35.2%
15	事業承継・再生支援	41	10.8%
16	福利厚生 の 充実支援	56	14.7%
17	地元企業との連携支援	55	14.4%
18	企業・商品・サービスのPR支援	23	6.0%
19	業態転換・スタートアップ支援	13	3.4%
20	経営基盤強化支援	45	11.8%
21	特になし	82	21.5%
22	その他	10	2.6%

n=381



■「その他」自由回答（一部抜粋）

- ・設備修理への補助制度(製造業)
- ・人材確保(製造業)
- ・仮拠点や仮店舗の入居費の支援(サービス業)
- ・不動産情報の提供(運輸業)
- ・医療関係の政策等情報提供窓口、情報関連相談窓口(情報通信業)
- ・地元住民の医療に対する理解度の向上(介護・医療業)

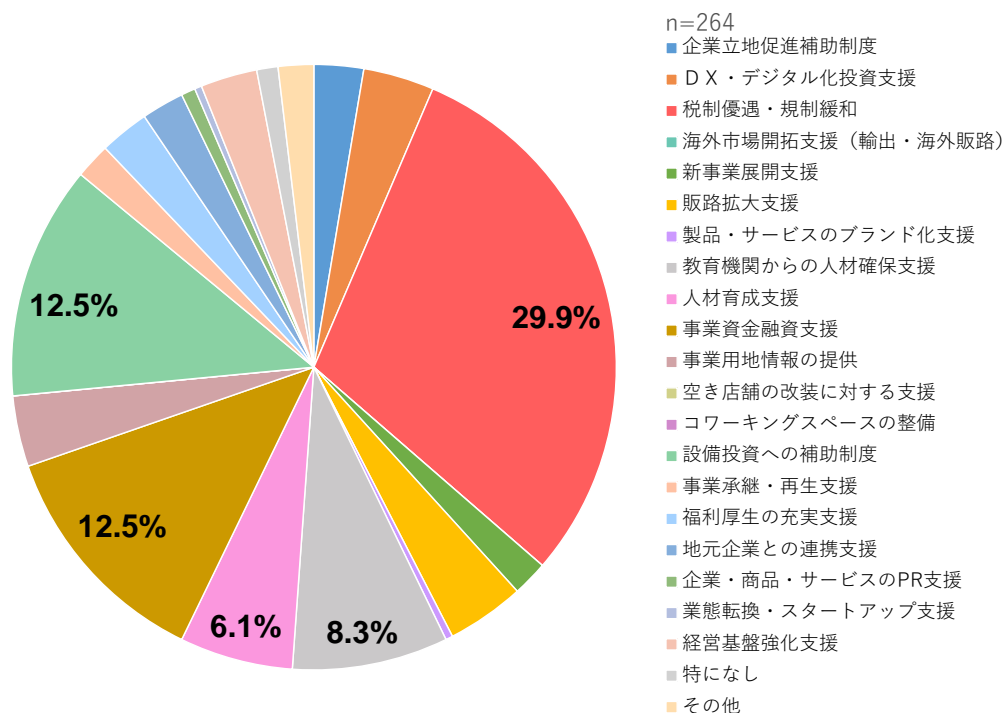
III-Q2-2-1. 上記III-Q2-1.で選ばれた中で最も優先順位が高いものに番号を選択してください。

最も優先順位が高い支援策について、「税制優遇・規制緩和」が29.9%と最も多く、次いで「事業資金融資支援」・「設備投資への補助制度」が12.5%、「教育機関からの人材確保支援」が8.3%と続いている。

最も優先順位が高い支援策

n=264

No.	選択肢	回答数	%
1	企業立地促進補助制度	7	2.7%
2	D X ・ デジタル化投資支援	10	3.8%
3	税制優遇・規制緩和	79	29.9%
4	海外市場開拓支援（輸出・海外販路）	0	0.0%
5	新事業展開支援	5	1.9%
6	販路拡大支援	11	4.2%
7	製品・サービスのブランド化支援	1	0.4%
8	教育機関からの人材確保支援	22	8.3%
9	人材育成支援	16	6.1%
10	事業資金融資支援	33	12.5%
11	事業用地情報の提供	10	3.8%
12	空き店舗の改装に対する支援	0	0.0%
13	コワーキングスペースの整備	0	0.0%
14	設備投資への補助制度	33	12.5%
15	事業承継・再生支援	5	1.9%
16	福利厚生の実施支援	7	2.7%
17	地元企業との連携支援	6	2.3%
18	企業・商品・サービスのPR支援	2	0.8%
19	業態転換・スタートアップ支援	1	0.4%
20	経営基盤強化支援	8	3.0%
21	特になし	3	1.1%
22	その他	5	1.9%



■「その他」自由回答（一部抜粋）

- ・近隣住民との共存(製造業)
- ・仮拠点や仮店舗の入居費の支援(サービス業)
- ・不動産情報の提供(運輸業)
- ・医療関係の政策等情報提供窓口、情報関連相談窓口(情報通信業)

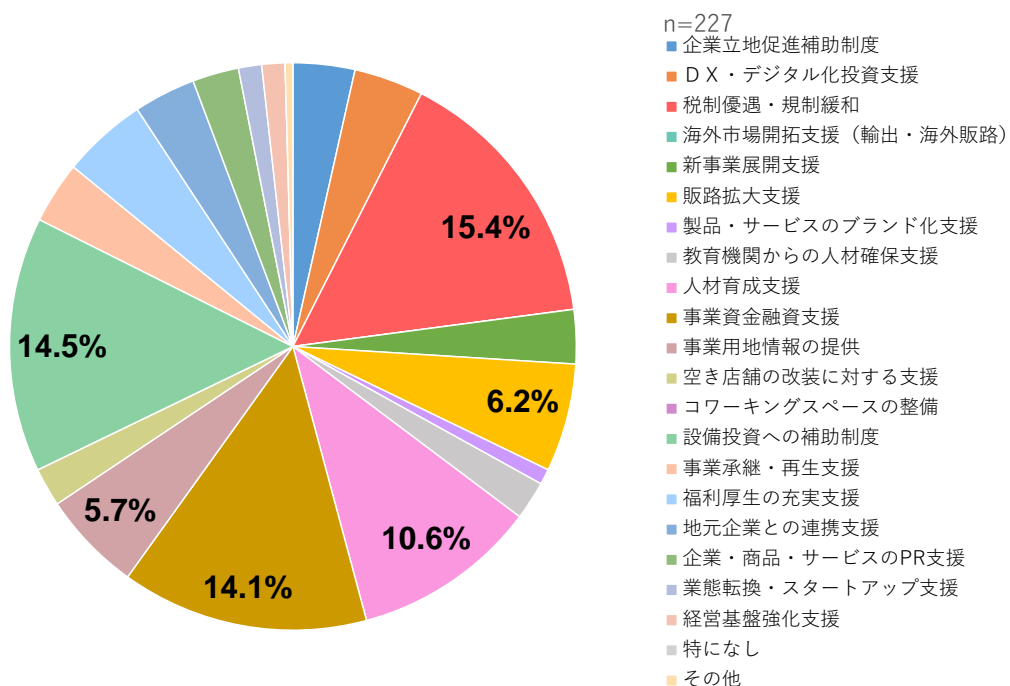
III-Q2-2-2. 上記III-Q2-1.で選ばれた中で2番目に優先順位が高いものに番号を選択してください。

2番目に優先順位が高い支援策について、「税制優遇・規制緩和」が15.4%と最も多く、次いで「設備投資への補助制度」が14.5%、「事業資金融資支援」が14.1%と続いている。

2番目に優先順位が高い支援策

n=227

No.	選択肢	回答数	%
1	企業立地促進補助制度	8	3.5%
2	D X ・ デジタル化投資支援	9	4.0%
3	税制優遇・規制緩和	35	15.4%
4	海外市場開拓支援（輸出・海外販路）	0	0.0%
5	新事業展開支援	7	3.1%
6	販路拡大支援	14	6.2%
7	製品・サービスのブランド化支援	2	0.9%
8	教育機関からの人材確保支援	5	2.2%
9	人材育成支援	24	10.6%
10	事業資金融資支援	32	14.1%
11	事業用地情報の提供	13	5.7%
12	空き店舗の改装に対する支援	5	2.2%
13	コワーキングスペースの整備	0	0.0%
14	設備投資への補助制度	33	14.5%
15	事業承継・再生支援	8	3.5%
16	福利厚生の実施支援	11	4.8%
17	地元企業との連携支援	8	3.5%
18	企業・商品・サービスのPR支援	6	2.6%
19	業態転換・スタートアップ支援	3	1.3%
20	経営基盤強化支援	3	1.3%
21	特になし	0	0.0%
22	その他	1	0.4%



■ 「その他」自由回答（一部抜粋）
 ・ 人材確保(製造業)

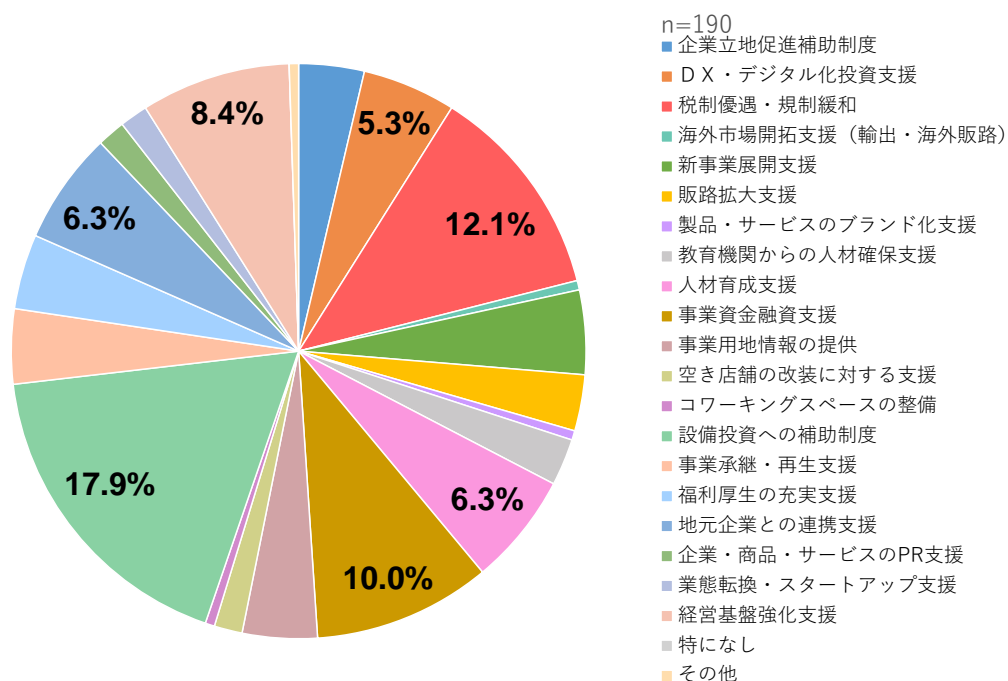
III-Q2-2-3. 上記III-Q2-1.で選ばれた中で3番目に優先順位が高いものに番号を選択してください。

3番目に優先順位が高い支援策について、「設備投資への補助制度」が17.9%と最も多く、次いで「税制優遇・規制緩和」が12.1%、「事業資金融資支援」が10.0%と続いている。

3番目に優先順位が高い支援策

n=190

No.	選択肢	回答数	%
1	企業立地促進補助制度	7	3.7%
2	D X ・ デジタル化投資支援	10	5.3%
3	税制優遇・規制緩和	23	12.1%
4	海外市場開拓支援（輸出・海外販路）	1	0.5%
5	新事業展開支援	9	4.7%
6	販路拡大支援	6	3.2%
7	製品・サービスのブランド化支援	1	0.5%
8	教育機関からの人材確保支援	5	2.6%
9	人材育成支援	12	6.3%
10	事業資金融資支援	19	10.0%
11	事業用地情報の提供	8	4.2%
12	空き店舗の改装に対する支援	3	1.6%
13	コワーキングスペースの整備	1	0.5%
14	設備投資への補助制度	34	17.9%
15	事業承継・再生支援	8	4.2%
16	福利厚生の実施支援	8	4.2%
17	地元企業との連携支援	12	6.3%
18	企業・商品・サービスのPR支援	3	1.6%
19	業態転換・スタートアップ支援	3	1.6%
20	経営基盤強化支援	16	8.4%
21	特になし	0	0.0%
22	その他	1	0.5%



■ 「その他」自由回答（一部抜粋）

- ・ 地元住民の医療に対する理解度の向上(介護・医療業)

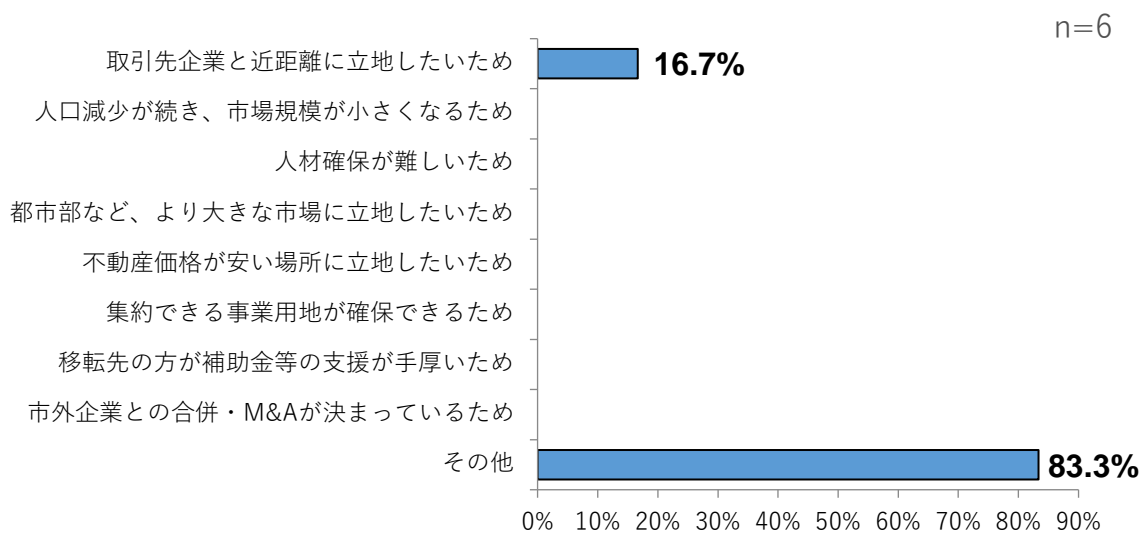
III-Q3. 貴法人が大東市外へ事業移転を検討している要因を教えてください。(※該当するもの全てに○)

大東市外への事業移転を検討している要因について、「その他」が83.3%と最も多く、次いで「取引先企業と近距離に立地したいため」が16.7%と続いている。

大東市外への事業移転を検討している要因

n=6

No.	選択肢	回答数	%
1	人口減少が続き、市場規模が小さくなるため	0	0.0%
2	取引先企業と近距離に立地したいため	1	16.7%
3	人材確保が難しいため	0	0.0%
4	都市部など、より大きな市場に立地したいため	0	0.0%
5	不動産価格が安い場所に立地したいため	0	0.0%
6	集約できる事業用地が確保できるため	0	0.0%
7	移転先の方が補助金等の支援が手厚いため	0	0.0%
8	市外企業との合併・M&Aが決まっているため	0	0.0%
9	その他	5	83.3%



■ 「その他」自由回答（一部抜粋）

- ・生駒市と提携(発電所)
- ・希望する面積の事業用地が取得出来た為(卸売・小売業、飲食店)
- ・親会社の移転計画による(製造業)
- ・国の医療費削減の影響が大きいため(介護・医療業)

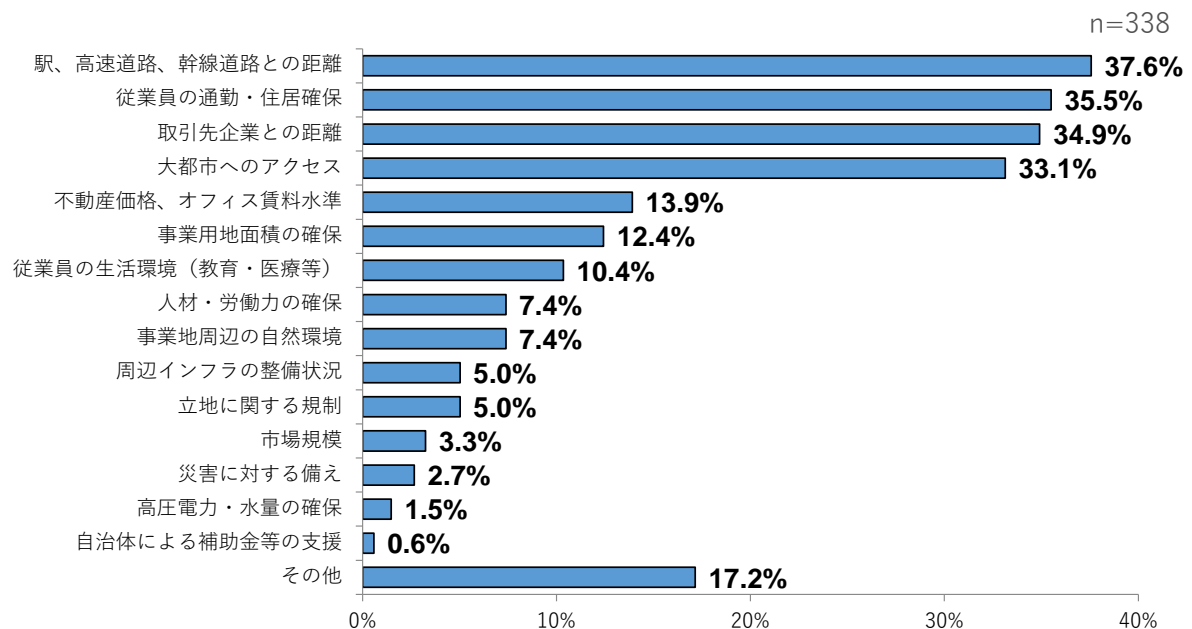
III-Q4-1. 貴法人が大東市で事業を行う際に感じているメリットを5つまで番号を記入してください（順不同）（5個まで）

大東市で事業を行う際に感じているメリットについて、「駅、高速道路、幹線道路との距離」が37.6%と最も多く、次いで「従業員の通勤・住居確保」が35.5%、「取引先企業との距離」が34.9%、「不動産価格、オフィス賃料水準」が13.9%と続いている。

大東市で事業を行う際に感じているメリット

n=338

No.	選択肢	回答数	%
1	大都市へのアクセス	112	33.1%
2	市場規模	11	3.3%
3	取引先企業との距離	118	34.9%
4	不動産価格、オフィス賃料水準	47	13.9%
5	駅、高速道路、幹線道路との距離	127	37.6%
6	人材・労働力の確保	25	7.4%
7	事業用地面積の確保	42	12.4%
8	自治体による補助金等の支援	2	0.6%
9	周辺インフラの整備状況	17	5.0%
10	従業員の通勤・住居確保	120	35.5%
11	従業員の生活環境（教育・医療等）	35	10.4%
12	災害に対する備え	9	2.7%
13	事業地周辺の自然環境	25	7.4%
14	高圧電力・水量の確保	5	1.5%
15	立地に関する規制	17	5.0%
16	その他	58	17.2%



■「その他」自由回答（一部抜粋）

- ・地元である(建設業)(3件)
- ・大手企業が多い(製造業)
- ・顧客との関係性を築きやすい(不動産業)
- ・住みやすい環境(建設業)
- ・同業者が多い(製造業)
- ・D-B i zがあるから(サービス業)

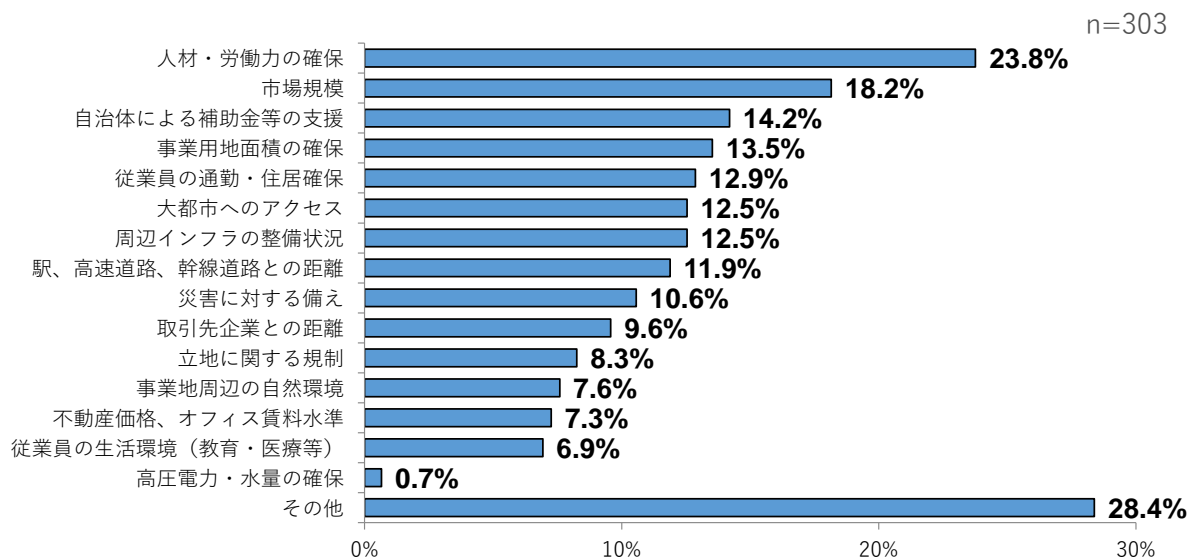
III-Q4-2. 貴法人が大東市で事業を行う際に感じているデメリット5つまで番号を記入してください（順不同）（5個まで）

大東市で事業を行う際に感じているデメリットについて、「その他」が28.4%と最も多く、次いで「人材・労働力の確保」が23.8%、「市場規模」が18.2%と続いている。

大東市で事業を行う際に感じているデメリット

n=303

No.	選択肢	回答数	%
1	大都市へのアクセス	38	12.5%
2	市場規模	55	18.2%
3	取引先企業との距離	29	9.6%
4	不動産価格、オフィス賃料水準	22	7.3%
5	駅、高速道路、幹線道路との距離	36	11.9%
6	人材・労働力の確保	72	23.8%
7	事業用地面積の確保	41	13.5%
8	自治体による補助金等の支援	43	14.2%
9	周辺インフラの整備状況	38	12.5%
10	従業員の通勤・住居確保	39	12.9%
11	従業員の生活環境（教育・医療等）	21	6.9%
12	災害に対する備え	32	10.6%
13	事業地周辺の自然環境	23	7.6%
14	高圧電力・水量の確保	2	0.7%
15	立地に関する規制	25	8.3%
16	その他	86	28.4%



■ 「その他」自由回答（一部抜粋）

- ・交通渋滞が多い(建設業) (10件)
- ・工業地域ではあるが、近くに民家やマンションが建ち、仕事がやり難い(製造業) (2件)
- ・道路の凸凹が多い。冠水多発。府道8号の工事が長い(建設業)
- ・道幅が狭く右折車線が無い交差点が多いため渋滞する(製造業)

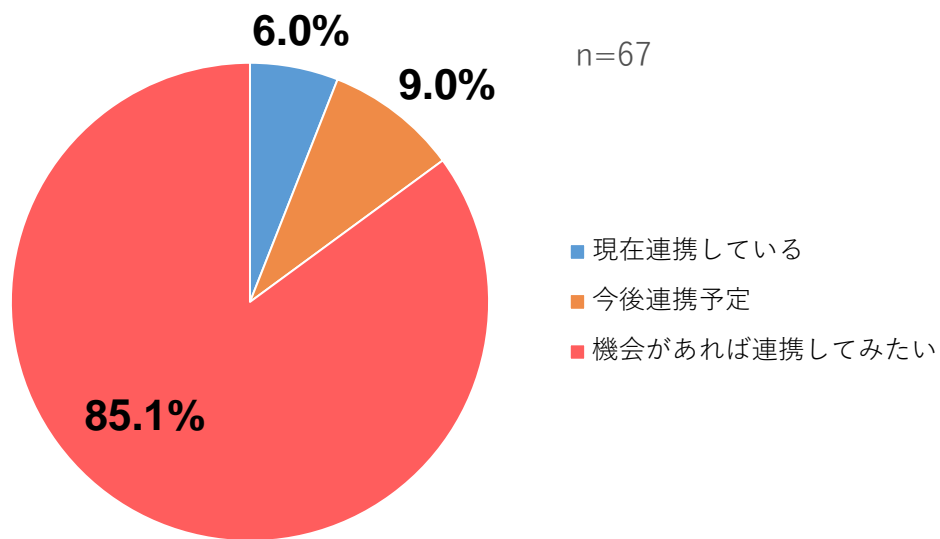
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ） : IoT

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：IoT について、「機会があれば連携してみたい」が 85.1%と最も多く、次いで「今後連携予定」が 9.0%、「現在連携している」が 6.0%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：IoT

n=67

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	4	6.0%
2	今後連携予定	6	9.0%
3	機会があれば連携してみたい	57	85.1%



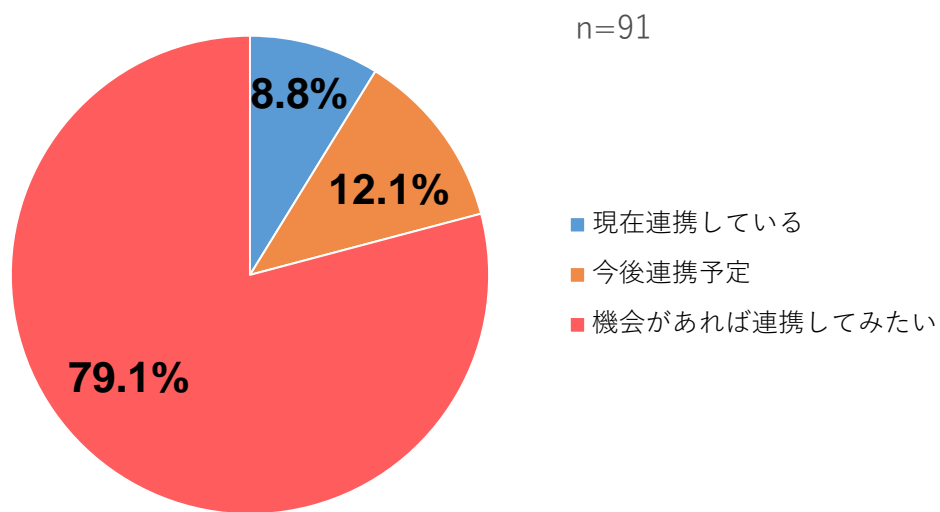
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：AI（人工知能）

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：AI について、「機会があれば連携してみたい」が79.1%と最も多く、次いで「今後連携予定」が12.1%、「現在連携している」が8.8%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：AI

n=91

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	8	8.8%
2	今後連携予定	11	12.1%
3	機会があれば連携してみたい	72	79.1%



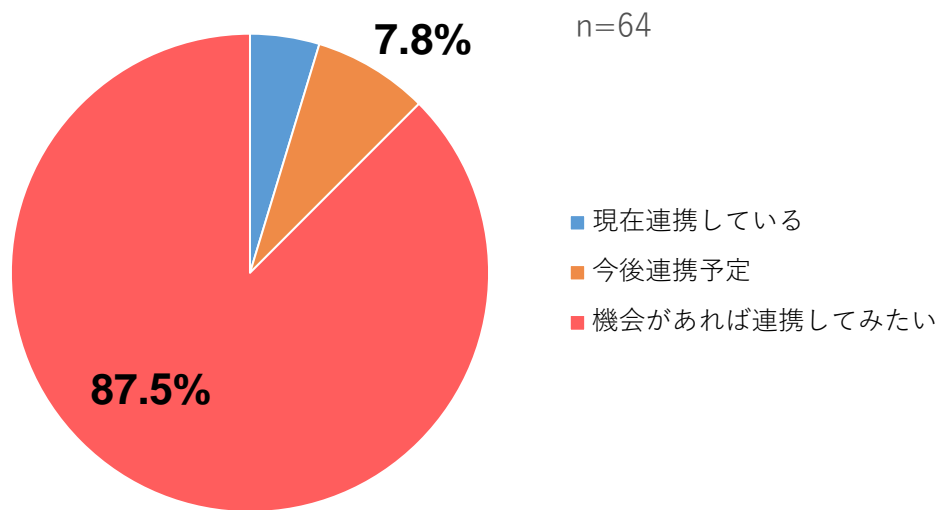
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：ロボティクス

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：ロボティクスについて、「機会があれば連携してみたい」が87.5%と最も多く、次いで「今後連携予定」が7.8%、「現在連携している」が4.7%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：ロボティクス

n=64

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	3	4.7%
2	今後連携予定	5	7.8%
3	機会があれば連携してみたい	56	87.5%

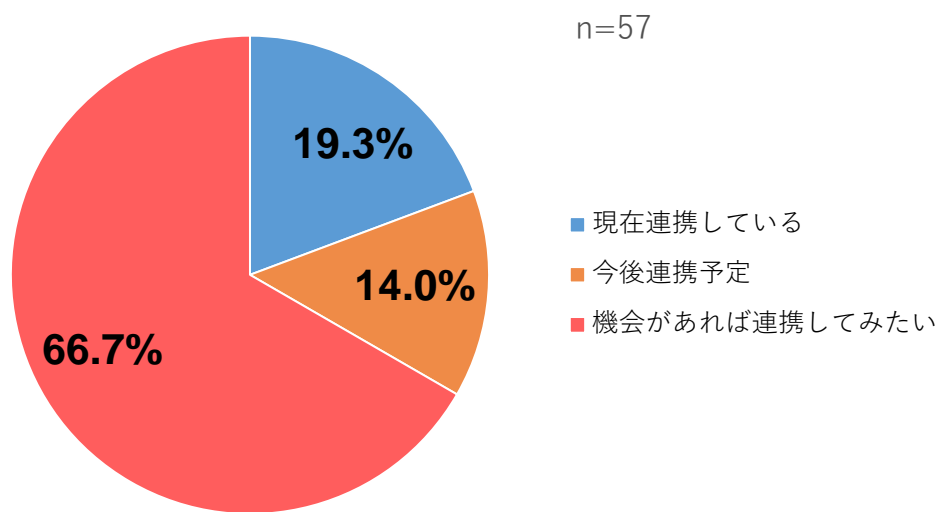


III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：ヘルスケア（健康管理）技術・サービス

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：ヘルスケア技術・サービスについて、「機会があれば連携してみたい」が66.7%と最も多く、次いで「現在連携している」が19.3%、「今後連携予定」が14.0%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：ヘルスケア技術・サービス n=57

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	11	19.3%
2	今後連携予定	8	14.0%
3	機会があれば連携してみたい	38	66.7%

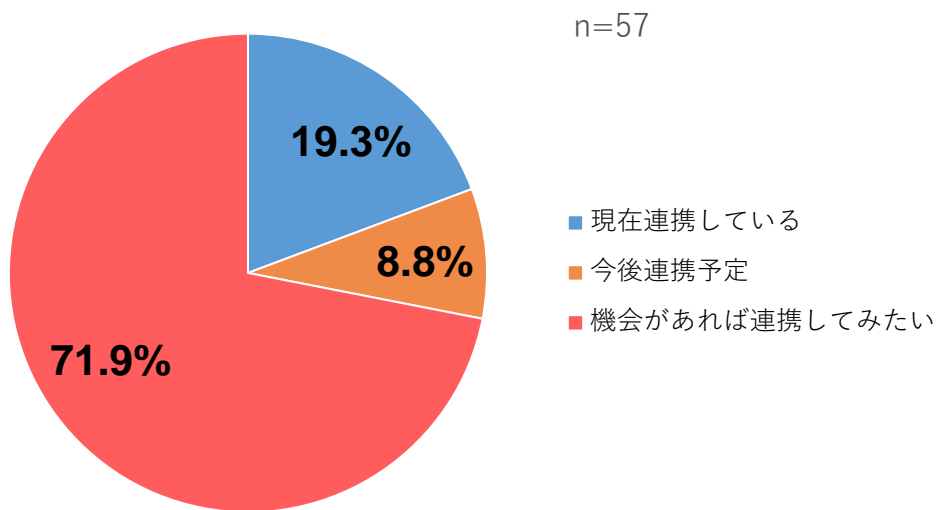


III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：福祉技術・サービス

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：福祉技術・サービスについて、「機会があれば連携してみたい」が71.9%と最も多く、次いで「現在連携している」が19.3%、「今後連携予定」が8.8%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：福祉技術・サービス n=57

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	11	19.3%
2	今後連携予定	5	8.8%
3	機会があれば連携してみたい	41	71.9%



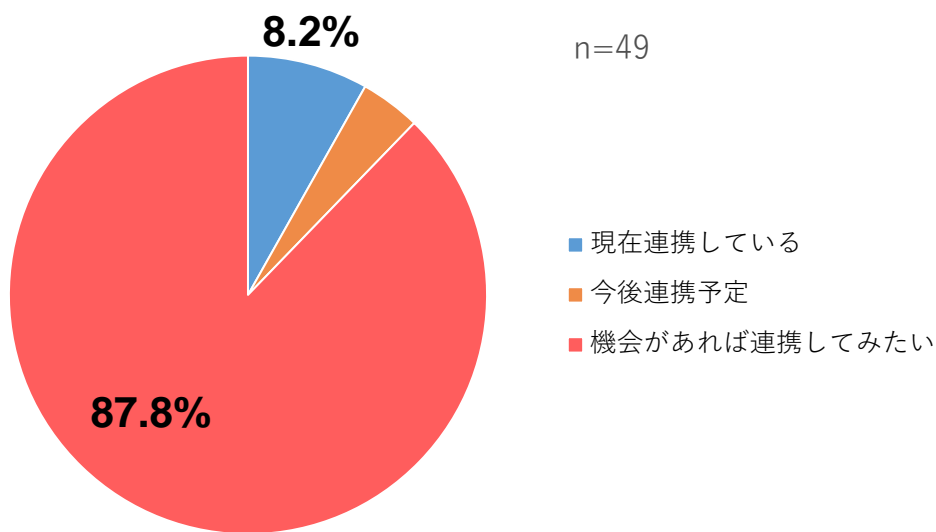
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：バイオテック（生物工学）

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：バイオテックについて、「機会があれば連携してみたい」が87.8%と最も多く、次いで「現在連携している」が8.2%、「今後連携予定」が4.1%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：バイオテック

n=49

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	4	8.2%
2	今後連携予定	2	4.1%
3	機会があれば連携してみたい	43	87.8%



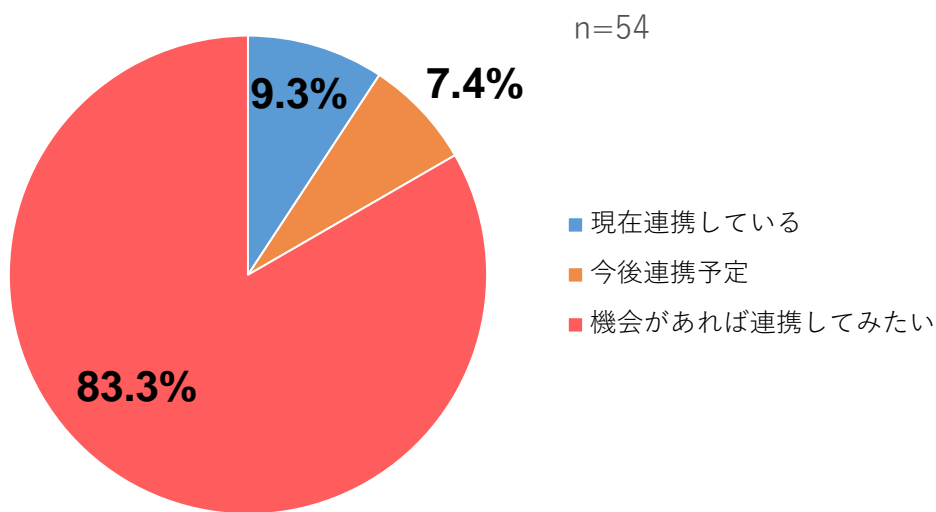
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：蓄電池

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：蓄電池について、「機会があれば連携してみたい」が83.3%と最も多く、次いで「現在連携している」が9.3%、「今後連携予定」が7.4%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：蓄電池

n=54

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	5	9.3%
2	今後連携予定	4	7.4%
3	機会があれば連携してみたい	45	83.3%



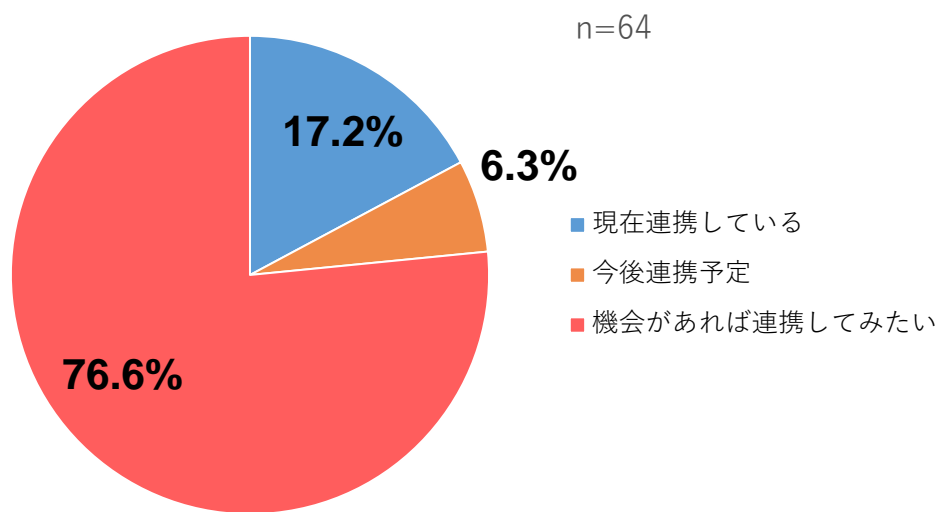
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：再生可能エネルギー

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：再生可能エネルギーについて、「機会があれば連携してみたい」が76.6%と最も多く、次いで「現在連携している」が17.2%、「今後連携予定」が6.3%と続いている

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：再生可能エネルギー

n=64

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	11	17.2%
2	今後連携予定	4	6.3%
3	機会があれば連携してみたい	49	76.6%



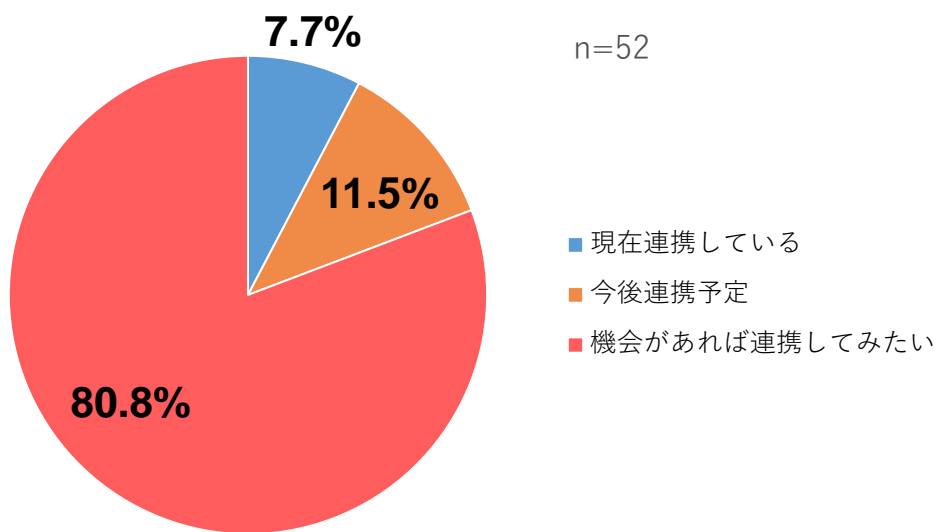
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：素材

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：素材について、「機会があれば連携してみたい」が80.8%と最も多く、次いで「今後連携予定」が11.5%、「現在連携している」が7.7%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：素材

n=52

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	4	7.7%
2	今後連携予定	6	11.5%
3	機会があれば連携してみたい	42	80.8%

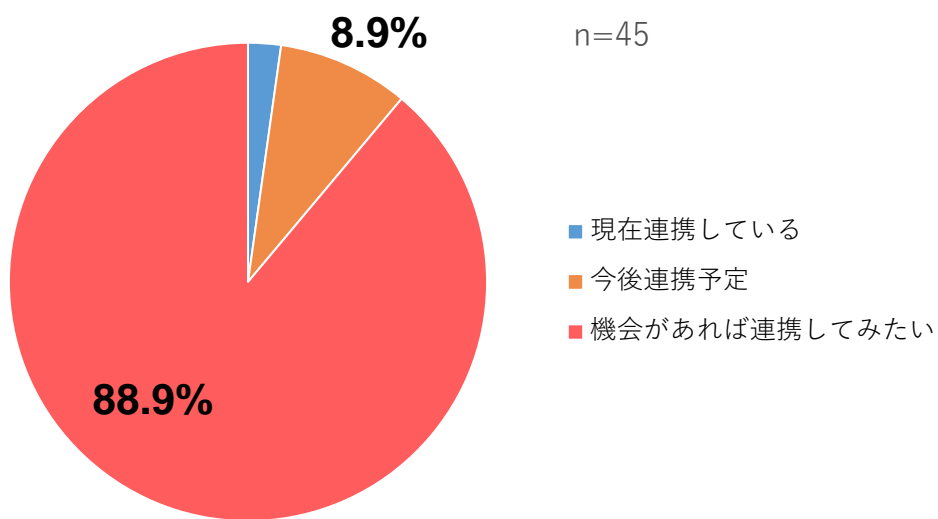


III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：伝統工芸・特産品等

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：伝統工芸・特産品について、「機会があれば連携してみたい」が88.9%と最も多く、次いで「今後連携予定」が8.9%、「現在連携している」が2.2%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：伝統工芸・特産品 n=45

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	1	2.2%
2	今後連携予定	4	8.9%
3	機会があれば連携してみたい	40	88.9%



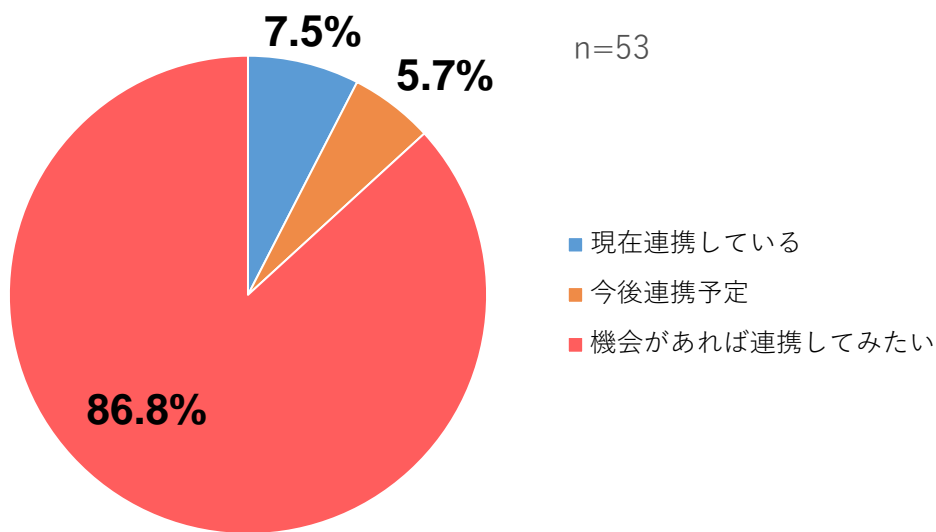
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：学術研究機関

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：学術研究機関について、「機会があれば連携してみたい」が86.8%と最も多く、次いで「現在連携している」が7.5%、「今後連携予定」が5.7%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：学術研究機関

n=53

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	4	7.5%
2	今後連携予定	3	5.7%
3	機会があれば連携してみたい	46	86.8%



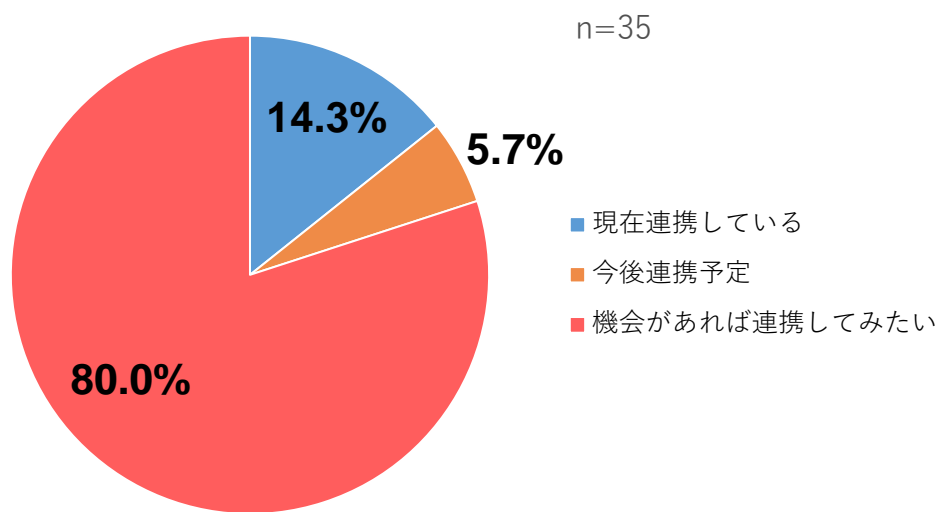
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。（※該当するもの全てにレ）：官庁

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：官庁について、「機会があれば連携してみたい」が80.0%と最も多く、次いで「現在連携している」が14.3%、「今後連携予定」が5.7%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：官庁

n=35

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	5	14.3%
2	今後連携予定	2	5.7%
3	機会があれば連携してみたい	28	80.0%



■自治体名（一部抜粋）

- ・大東市(介護・医療業他) (6件)
- ・四條畷市(介護・医療業)
- ・防衛省自衛隊(建設業)
- ・教育委員会(製造業)
- ・消防(卸売・小売業、飲食店)
- ・生駒市役所(卸売・小売業、飲食店、その他) (2件)
- ・未定(製造業)

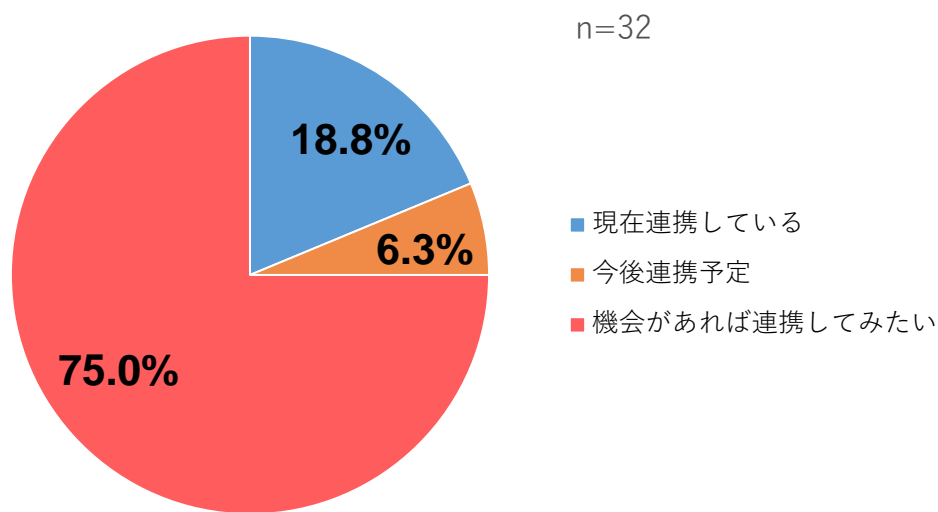
III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施している・予定している事業分野について教えてください。 （※該当するもの全てにレ） :その他

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：その他について、「機会があれば連携してみたい」が75.0%と最も多く、次いで「現在連携している」が18.8%、「今後連携予定」が6.3%と続いている。

他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野：その他

n=32

No.	選択肢	回答数	%
1	現在連携している	6	18.8%
2	今後連携予定	2	6.3%
3	機会があれば連携してみたい	24	75.0%



■ その他（一部抜粋）

- ・青年会議所(建設業)
- ・大学(製造業) (2件)
- ・化粧品分野での研究等(製造業)
- ・第三セクター(建設業)
- ・現場環境解決技術(建設業)

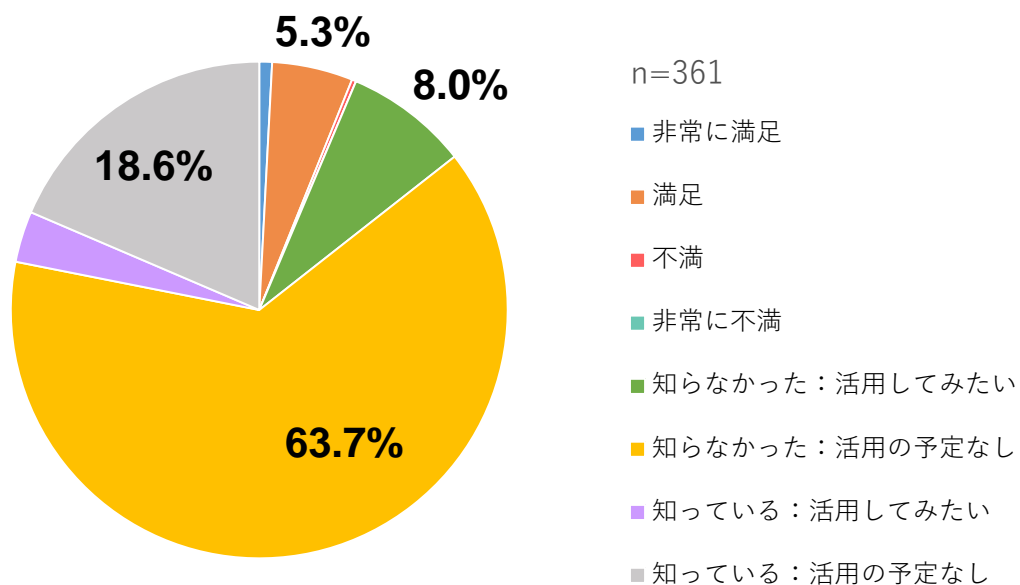
III-Q7. 大東市が実施している支援で活用状況について教えてください。 （※各項目1つだけにレ） : 大東ビジネス創造センター（D-Biz）での経営相談

大東市の支援に関する活用状況：経営相談について、「知らなかった：活用の予定なし」が63.7%と最も多く、次いで「知っている：活用の予定なし」が18.6%、「知らなかった：活用してみたい」が8.0%と続いている。

大東市の支援に関する活用状況：経営相談

n=361

No.	選択肢	回答数	%
1	非常に満足	3	0.8%
2	満足	19	5.3%
3	不満	1	0.3%
4	非常に不満	0	0.0%
5	知らなかった：活用してみたい	29	8.0%
6	知らなかった：活用の予定なし	230	63.7%
7	知っている：活用してみたい	12	3.3%
8	知っている：活用の予定なし	67	18.6%



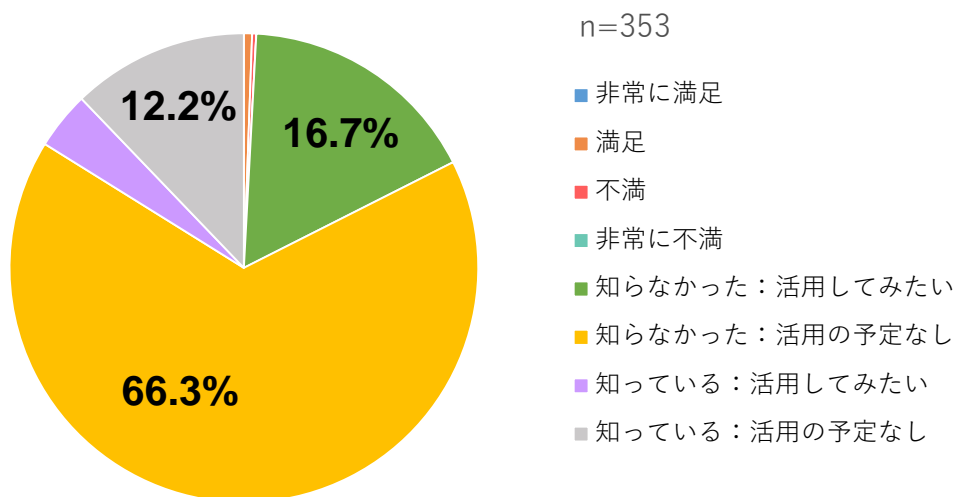
III-Q7. 大東市が実施している支援で活用状況について教えてください。（※各項目1つだけにレ）：未来人材奨学金返還補助金

大東市の支援に関する活用状況：奨学金返還補助金について、「知らなかった：活用の予定なし」が66.3%と最も多く、次いで「知らなかった：活用してみたい」が16.7%、「知っている：活用の予定なし」が12.2%と続いている。

大東市の支援に関する活用状況：奨学金返還補助金

n=353

No.	選択肢	回答数	%
1	非常に満足	0	0.0%
2	満足	2	0.6%
3	不満	1	0.3%
4	非常に不満	0	0.0%
5	知らなかった：活用してみたい	59	16.7%
6	知らなかった：活用の予定なし	234	66.3%
7	知っている：活用してみたい	14	4.0%
8	知っている：活用の予定なし	43	12.2%



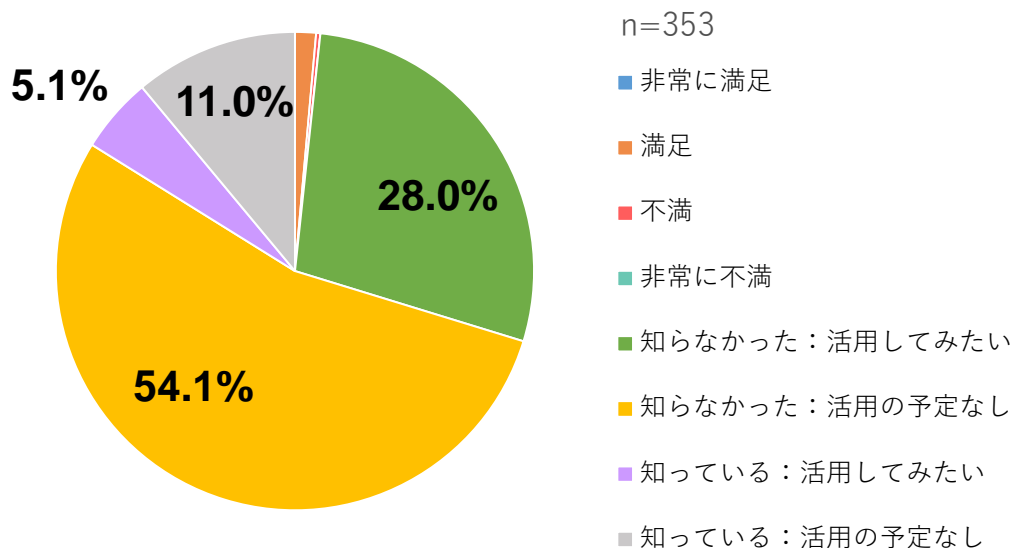
III-Q7. 大東市が実施している支援で活用状況について教えてください。（※各項目1つだけにレ）：中小企業人材スキルアップ支援補助金

大東市の支援に関する活用状況：人材スキルアップ補助金について、「知らなかった：活用の予定なし」が54.1%と最も多く、次いで「知らなかった：活用してみたい」が28.0%、「知っている：活用の予定なし」が11.0%と続いている。

大東市の支援に関する活用状況：人材スキルアップ補助金

n=353

No.	選択肢	回答数	%
1	非常に満足	0	0.0%
2	満足	5	1.4%
3	不満	1	0.3%
4	非常に不満	0	0.0%
5	知らなかった：活用してみたい	99	28.0%
6	知らなかった：活用の予定なし	191	54.1%
7	知っている：活用してみたい	18	5.1%
8	知っている：活用の予定なし	39	11.0%



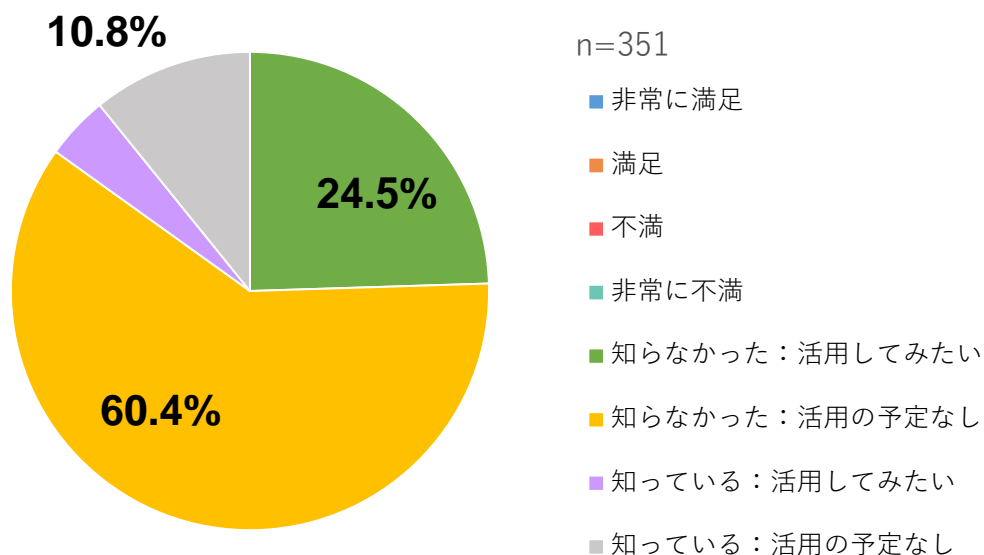
III-Q7. 大東市が実施している支援で活用状況について教えてください。（※各項目1つだけにレ）：中小企業技術開発支援補助金

大東市の支援に関する活用状況：技術開発支援補助金について、「知らなかった：活用の予定なし」が60.4%と最も多く、次いで「知らなかった：活用してみたい」が24.5%、「知っている：活用の予定なし」が10.8%と続いている。

大東市の支援に関する活用状況：技術開発支援補助金

n=351

No.	選択肢	回答数	%
1	非常に満足	0	0.0%
2	満足	0	0.0%
3	不満	0	0.0%
4	非常に不満	0	0.0%
5	知らなかった：活用してみたい	86	24.5%
6	知らなかった：活用の予定なし	212	60.4%
7	知っている：活用してみたい	15	4.3%
8	知っている：活用の予定なし	38	10.8%



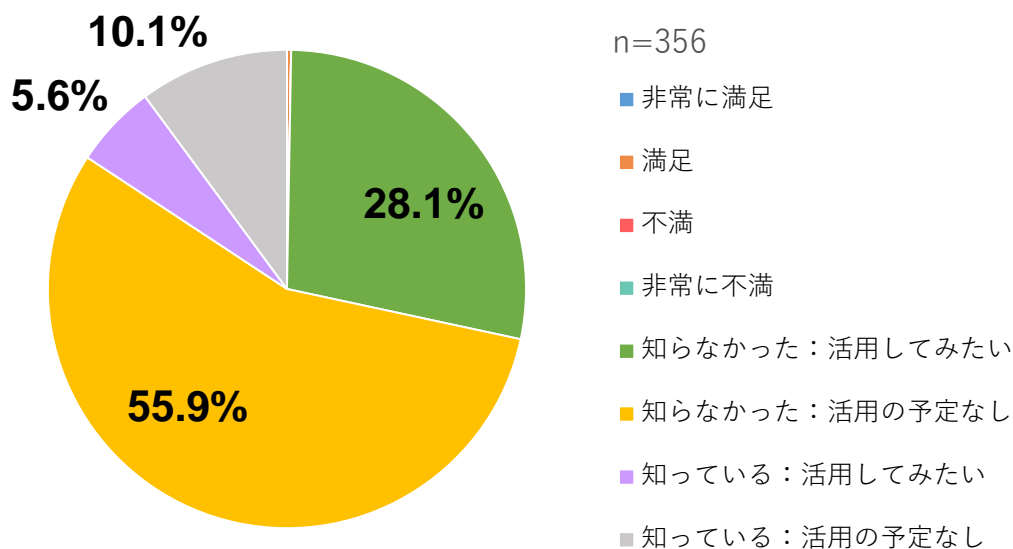
III-Q7. 大東市が実施している支援で活用状況について教えてください。（※各項目1つだけにレ）：事業資金融資活用サポート補助金

大東市の支援に関する活用状況：融資サポート補助金について、「知らなかった：活用の予定なし」が55.9%と最も多く、次いで「知らなかった：活用してみたい」が28.1%、「知っている：活用の予定なし」が10.1%と続いている。

大東市の支援に関する活用状況：融資サポート補助金

n=356

No.	選択肢	回答数	%
1	非常に満足	0	0.0%
2	満足	1	0.3%
3	不満	0	0.0%
4	非常に不満	0	0.0%
5	知らなかった：活用してみたい	100	28.1%
6	知らなかった：活用の予定なし	199	55.9%
7	知っている：活用してみたい	20	5.6%
8	知っている：活用の予定なし	36	10.1%



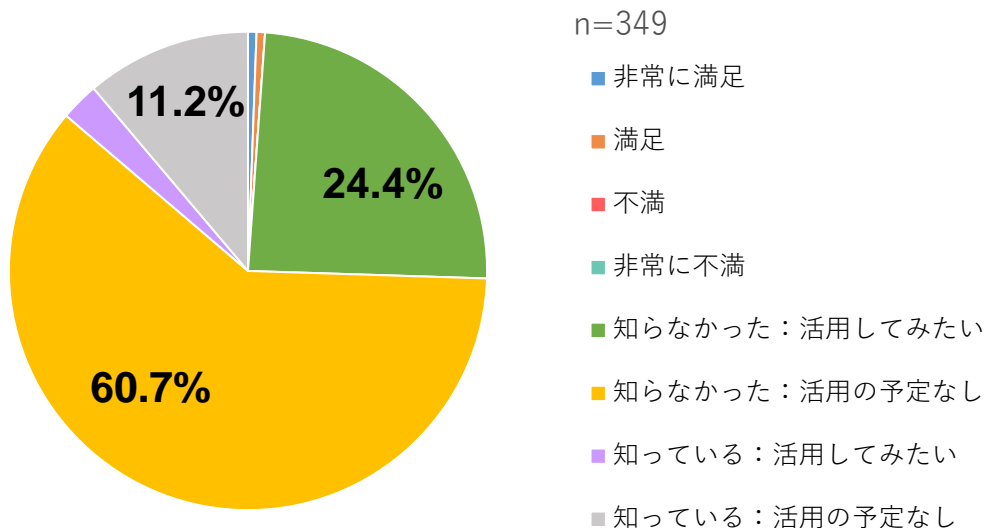
III-Q7. 大東市が実施している支援で活用状況について教えてください。（※各項目1つだけにレ）：企業立地促進補助金

大東市の支援に関する活用状況：企業立地促進補助金について、「知らなかった：活用の予定なし」が60.7%と最も多く、次いで「知らなかった：活用してみたい」が24.4%、「知っている：活用の予定なし」が11.2%と続いている。

大東市の支援に関する活用状況：企業立地促進補助金

n=349

No.	選択肢	回答数	%
1	非常に満足	2	0.6%
2	満足	2	0.6%
3	不満	0	0.0%
4	非常に不満	0	0.0%
5	知らなかった：活用してみたい	85	24.4%
6	知らなかった：活用の予定なし	212	60.7%
7	知っている：活用してみたい	9	2.6%
8	知っている：活用の予定なし	39	11.2%



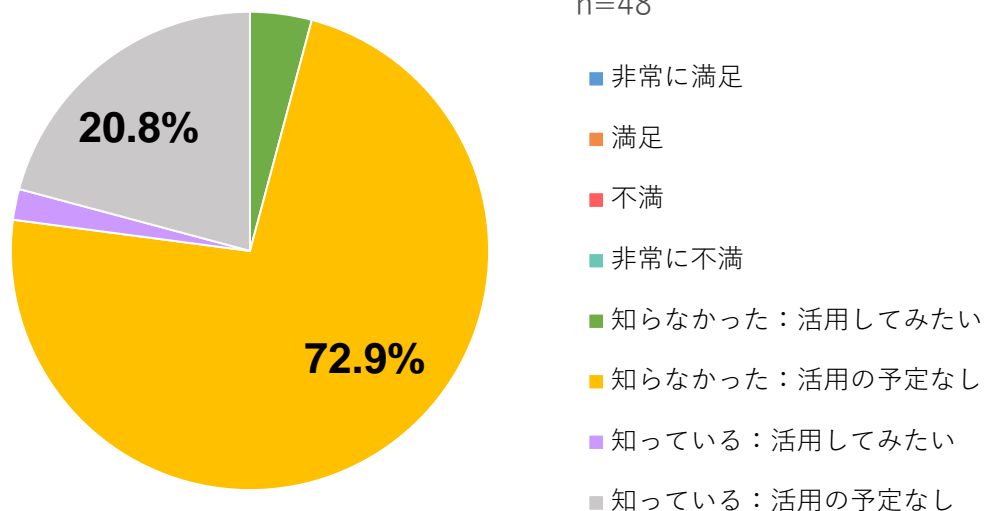
III-Q7. 大東市が実施している支援で活用状況について教えてください。（※各項目1つだけにレ）：その他

大東市の支援に関する活用状況：その他について、「知らなかった：活用の予定なし」が72.9%と最も多く、次いで「知っている：活用の予定なし」が20.8%、「知らなかった：活用してみたい」が4.2%と続いている。

大東市の支援に関する活用状況：その他

n=48

No.	選択肢	回答数	%
1	非常に満足	0	0.0%
2	満足	0	0.0%
3	不満	0	0.0%
4	非常に不満	0	0.0%
5	知らなかった：活用してみたい	2	4.2%
6	知らなかった：活用の予定なし	35	72.9%
7	知っている：活用してみたい	1	2.1%
8	知っている：活用の予定なし	10	20.8%



■ その他（一部抜粋）

- ・機械設計等の開発補助金(製造業)

III-Q8. 大阪府・国が実施している支援で活用している制度等について教えてください。

(自由記述)

- ・ものづくり補助金制度(ワーキングモデル製造・販売) (6件)
- ・事業再構築補助金(製造業) (4件)
- ・経営力向上計画(製造業)
- ・スキルアップ支援補助金(建設業)
- ・新事業導入補助金・IT導入補助金(建設業)
- ・省エネルギー投資促進支援事業補助金(製造業)
- ・住宅省エネキャンペーン(建設業)
- ・旧国金(卸売・小売業、飲食店)
- ・人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース) (建設業)
- ・中小企業経営強化税制(製造業)
- ・消費税補助、職員の給与(ベースアップ) 補助(サービス業)
- ・保証協会での資金調達。(卸売・小売業、飲食店)
- ・創業補助金、IT導入補助金(介護・医療業)
- ・大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金(介護・医療業)
- ・企業立地促進補助金は、5年程活用した(建設業)
- ・ポストコロナにおける事業再構築補助を活用した(サービス業)
- ・両立支援、キャリアアップ支援、IT補助、小規模企業支援助成など、数多く活用している(サービス業)
- ・大阪府の働き方改革に対する助成金(建設業)

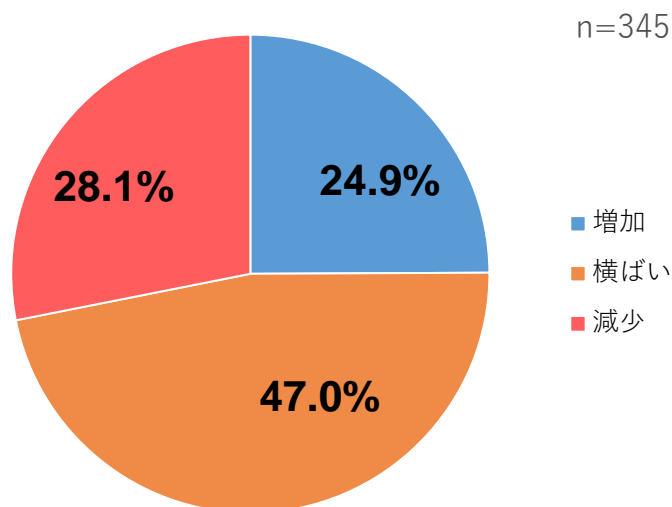
IV-Q1-1. 下表の各時点における売上高（予想含む）について教えてください。（※各項目1つだけに○）：2023年度業績

売上高：2023年度業績について、「横ばい」が47.0%と最も多く、次いで「減少」が28.1%、「増加」が24.9%と続いている。

売上高：2023年度業績

n=345

No.	選択肢	回答数	%
1	増加	86	24.9%
2	横ばい	162	47.0%
3	減少	97	28.1%



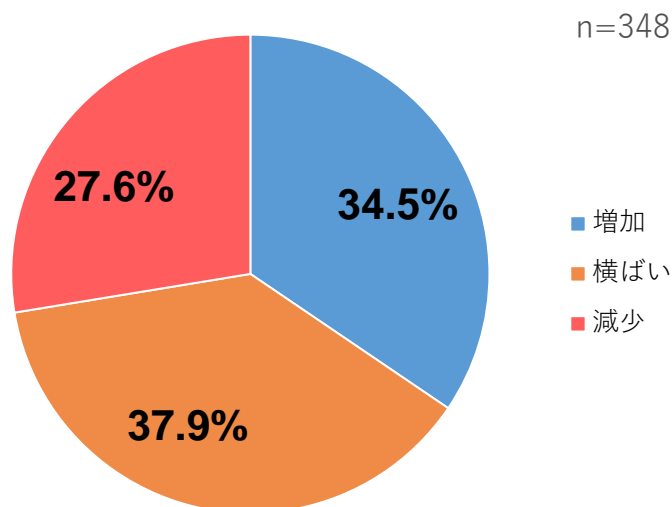
IV-Q1-1. 下表の各時点における売上高（予想含む）について教えてください。（※各項目1つだけに○）：2024年度実績

売上高：2024年度実績について、「横ばい」が37.9%と最も多く、次いで「増加」が34.5%、「減少」が27.6%と続いている。

売上高：2024年度実績

n=348

No.	選択肢	回答数	%
1	増加	120	34.5%
2	横ばい	132	37.9%
3	減少	96	27.6%



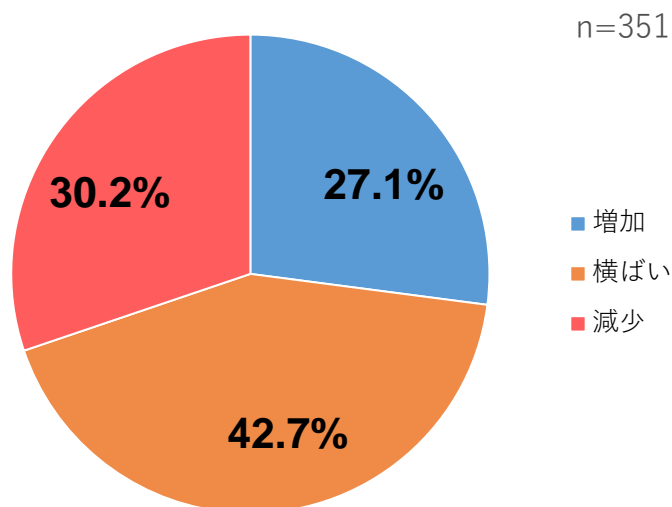
IV-Q1-1. 下表の各時点における売上高（予想含む）について教えてください。（※各項目1つだけに○）：2025年度業績（予想含む）

売上高：2025年度業績（予想含む）について、「横ばい」が42.7%と最も多く、次いで「減少」が30.2%、「増加」が27.1%と続いている。

売上高：2025年度業績（予想含む）

n=351

No.	選択肢	回答数	%
1	増加	95	27.1%
2	横ばい	150	42.7%
3	減少	106	30.2%



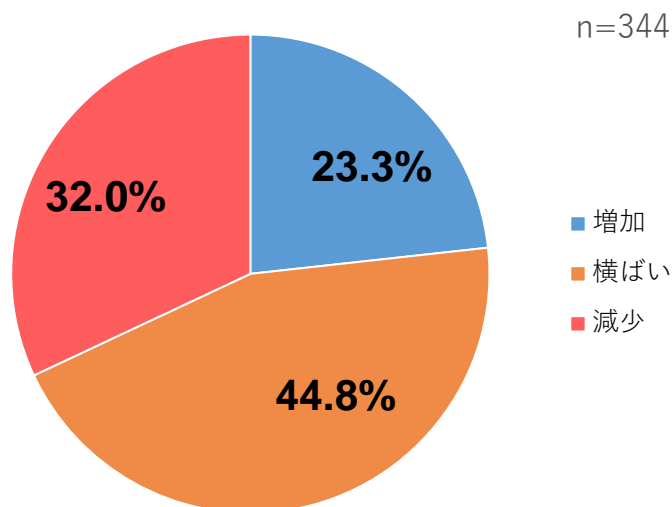
IV-Q1-2. 下表の各時点における営業利益（予想含む）について教えてください。（※各項目
1つだけに○）：2023年度業績

営業利益：2023年度業績について、「横ばい」が44.8%と最も多く、次いで「減少」が32.0%、「増加」が23.3%と続いている。

営業利益：2023年度業績

n=344

No.	選択肢	回答数	%
1	増加	80	23.3%
2	横ばい	154	44.8%
3	減少	110	32.0%



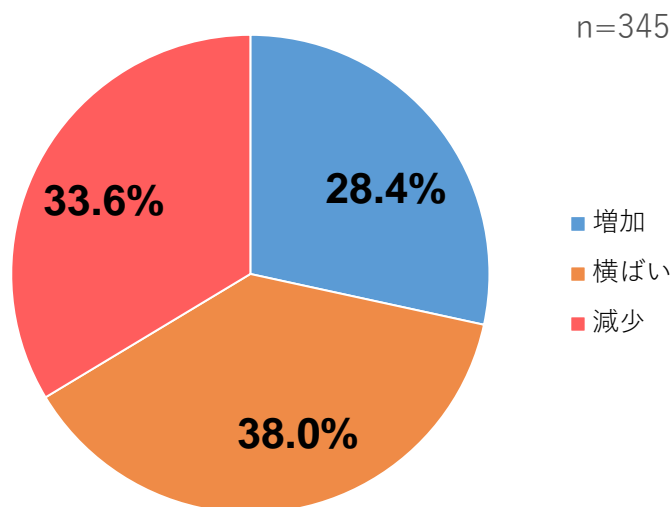
IV-Q1-2. 下表の各時点における営業利益（予想含む）について教えてください。（※各項目
1つだけに○）：2024年度実績

営業利益：2024年度実績について、「横ばい」が38.0%と最も多く、次いで「減少」が33.6%、「増加」が28.4%と続いている。

営業利益：2024年度実績

n=345

No.	選択肢	回答数	%
1	増加	98	28.4%
2	横ばい	131	38.0%
3	減少	116	33.6%



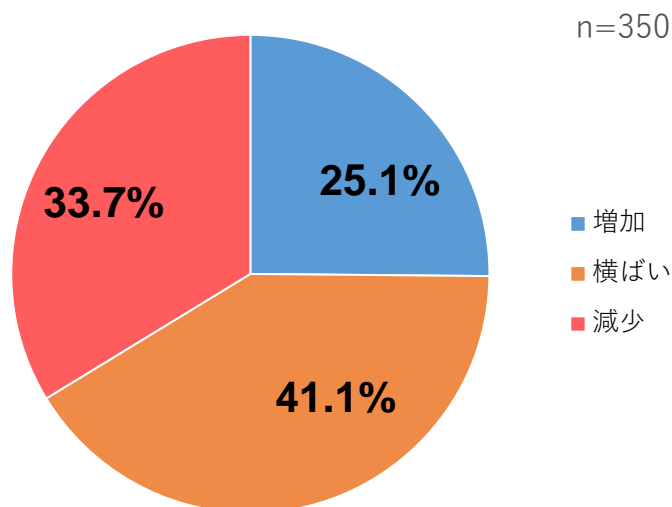
IV-Q1-2. 下表の各時点における営業利益（予想含む）について教えてください。（※各項目
1つだけに○）：2025年度業績（予想含む）

営業利益：2025年度業績（予想含む）について、「横ばい」が41.1%と最も多く、次いで「減少」が33.7%、「増加」が25.1%と続いている。

営業利益：2025年度業績（予想含む）

n=350

No.	選択肢	回答数	%
1	増加	88	25.1%
2	横ばい	144	41.1%
3	減少	118	33.7%



IV-Q2. 2024 年度の業績の増減につながった要因を教えてください。（※該当するもの全てに
○）

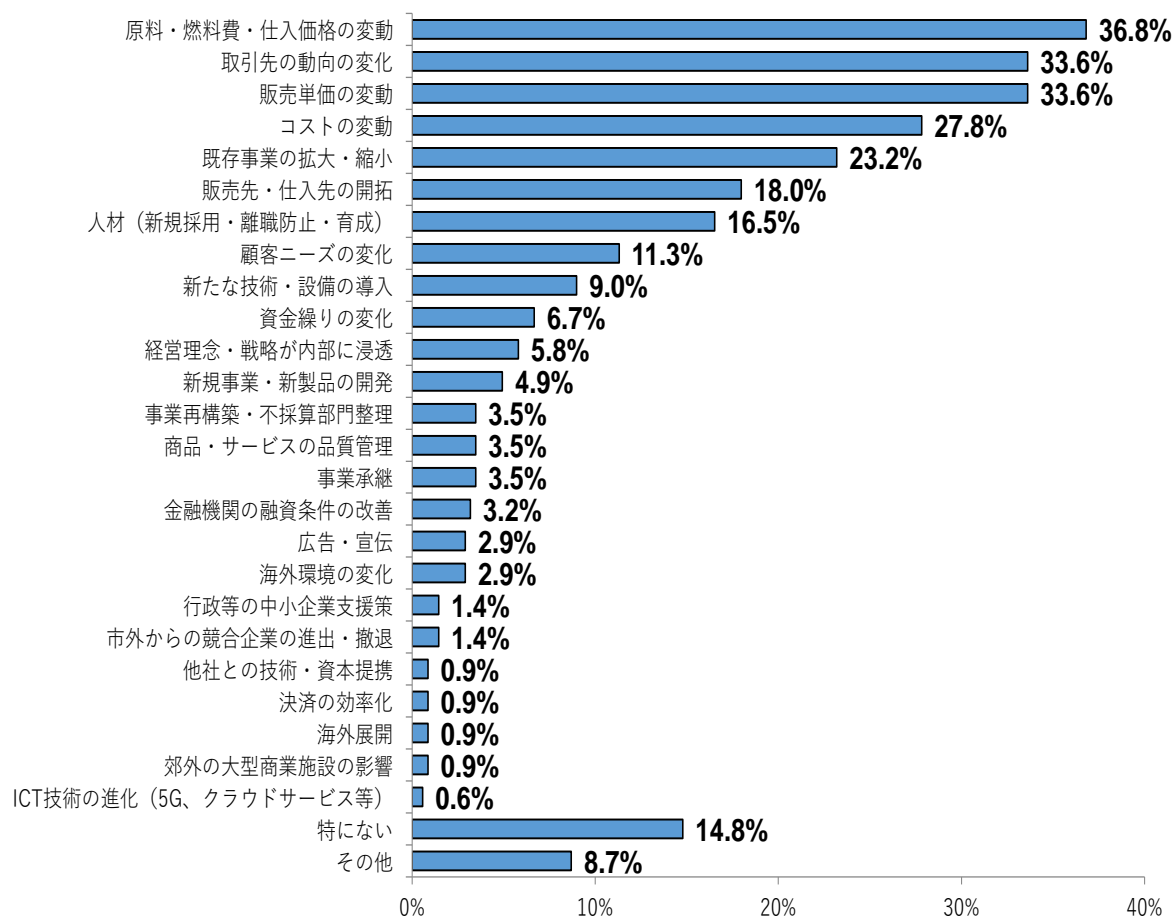
2024 年度業績の増減要因について、「原料・燃料費・仕入価格の変動」が 36.8%と最も多く、次いで「取引先の動向の変化」・「販売単価の変動」が 33.6%、「コストの変動」が 27.8%と続いている。

2024年度業績の増減要因

n=345

No.	選択肢	回答数	%
1	経営理念・戦略が内部に浸透	20	5.8%
2	既存事業の拡大・縮小	80	23.2%
3	販売先・仕入先の開拓	62	18.0%
4	新規事業・新製品の開発	17	4.9%
5	新たな技術・設備の導入	31	9.0%
6	他社との技術・資本提携	3	0.9%
7	事業再構築・不採算部門整理	12	3.5%
8	資金繰りの変化	23	6.7%
9	商品・サービスの品質管理	12	3.5%
10	決済の効率化	3	0.9%
11	コストの変動	96	27.8%
12	海外展開	3	0.9%
13	広告・宣伝	10	2.9%
14	人材（新規採用・離職防止・育成）	57	16.5%
15	事業承継	12	3.5%
16	取引先の動向の変化	116	33.6%
17	販売単価の変動	116	33.6%
18	原料・燃料費・仕入価格の変動	127	36.8%
19	顧客ニーズの変化	39	11.3%
20	郊外の大型商業施設の影響	3	0.9%
21	行政等の中小企業支援策	5	1.4%
22	ICT技術の進化（5G、クラウドサービス等）	2	0.6%
23	市外からの競合企業の進出・撤退	5	1.4%
24	金融機関の融資条件の改善	11	3.2%
25	海外環境の変化	10	2.9%
26	特にない	51	14.8%
27	その他	30	8.7%

n=345



■ その他（一部抜粋）

- ・受注の増減(製造業)(5件)
- ・人件費の上昇(介護・医療業)(3件)
- ・景気の悪化(製造業)(3件)
- ・新型コロナウイルスの影響(介護・医療業)(3件)
- ・加工費の是正(製造業)
- ・親会社の業績上昇(製造業)

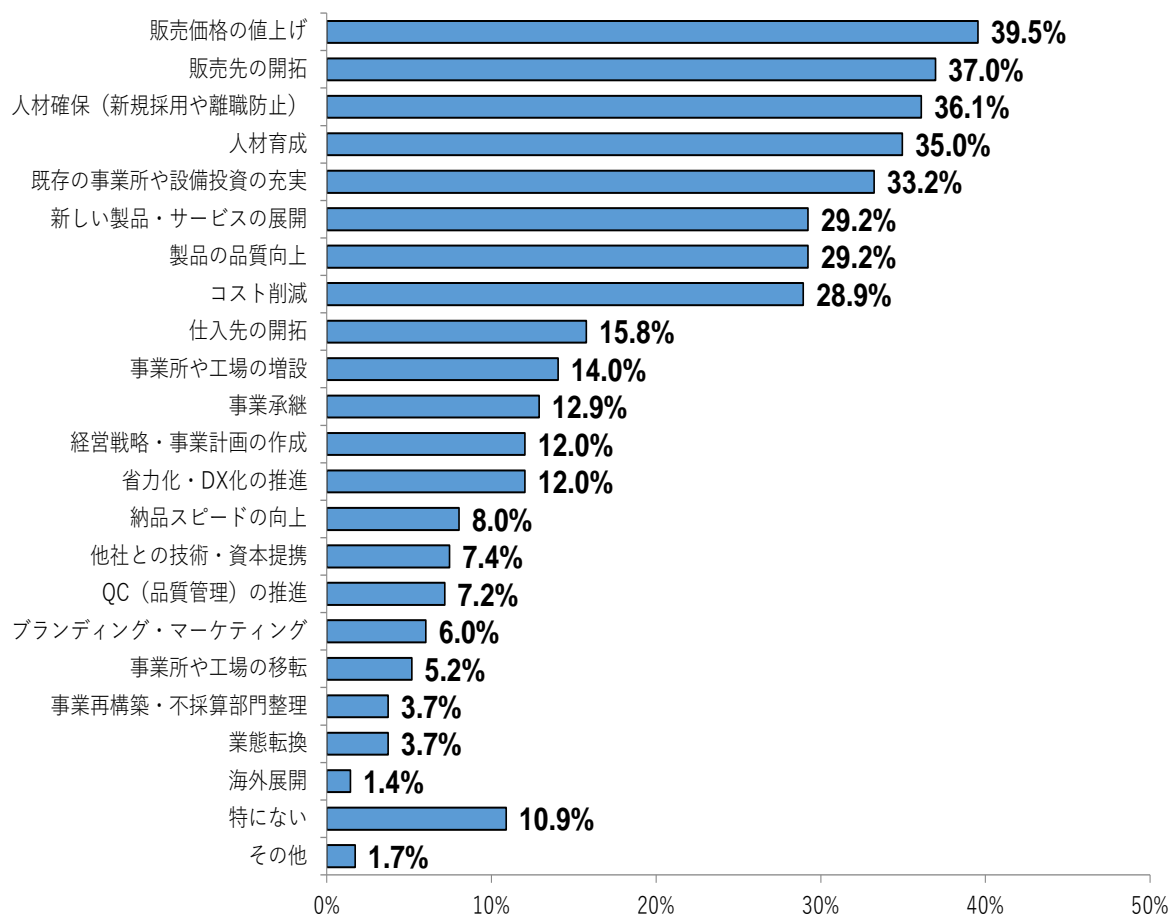
IV-Q3. 貴法人が今後強化していきたいことを教えてください。（※該当するもの全てに○）

自社で今後強化していきたいことについて、「販売価格の値上げ」が39.5%と最も多く、次いで「販売先の開拓」が37.0%、「人材確保（新規採用や離職防止）」が36.1%と続いている。

自社で今後強化していきたいこと

n=349

No.	選択肢	回答数	%
1	新しい製品・サービスの展開	102	29.2%
2	製品の品質向上	102	29.2%
3	販売価格の値上げ	138	39.5%
4	納品スピードの向上	28	8.0%
5	他社との技術・資本提携	26	7.4%
6	事業所や工場の増設	49	14.0%
7	既存の事業所や設備投資の充実	116	33.2%
8	事業所や工場の移転	18	5.2%
9	経営戦略・事業計画の作成	42	12.0%
10	販売先の開拓	129	37.0%
11	仕入先の開拓	55	15.8%
12	ブランディング・マーケティング	21	6.0%
13	QC（品質管理）の推進	25	7.2%
14	省力化・DX化の推進	42	12.0%
15	事業再構築・不採算部門整理	13	3.7%
16	コスト削減	101	28.9%
17	海外展開	5	1.4%
18	業態転換	13	3.7%
19	人材育成	122	35.0%
20	人材確保（新規採用や離職防止）	126	36.1%
21	事業承継	45	12.9%
22	特にない	38	10.9%
23	その他	6	1.7%



■ その他（一部抜粋）

- ・ 営業力、積算のスピード、図面担当の人材確保(製造業)
- ・ 社員の高齢化に伴う人材入替(製造業)
- ・ 他社との差別化(建設業)
- ・ 不動産仕入(不動産業)
- ・ 拠点集約(製造業)

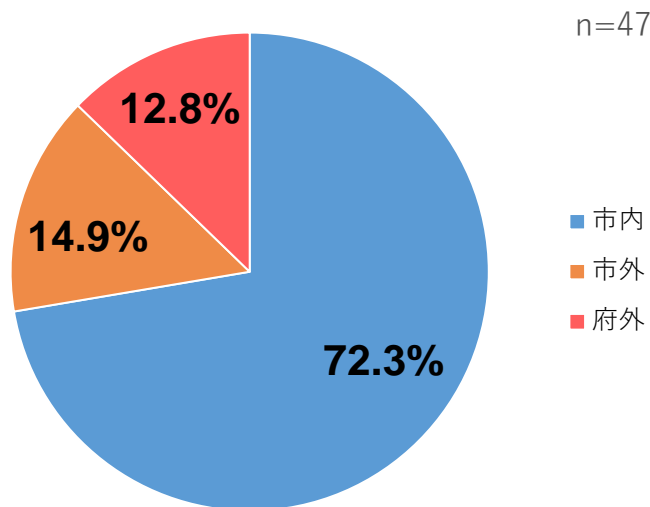
IV-Q3-6. 事業所や工場の増設（ 市内 ・ 市外 ・ 府外 ） ←該当に○

事業所・工場の増設について、「市内」が72.3%と最も多く、次いで「市外」が14.9%、「府外」が12.8%と続いている。

事業所・工場の増設

n=47

No.	選択肢	回答数	%
1	市内	34	72.3%
2	市外	7	14.9%
3	府外	6	12.8%



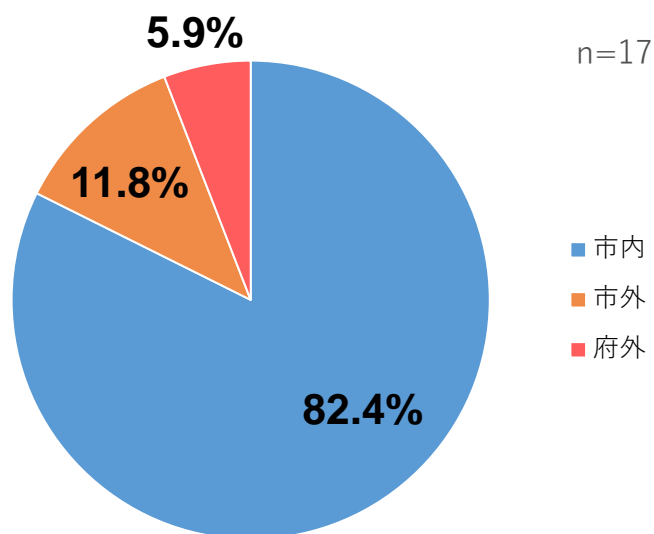
IV-Q3-8. 事業所や工場の移転（ 市内 ・ 市外 ・ 府外 ） ←該当に○

事業所・工場の移転について、「市内」が82.4%と最も多く、次いで「市外」が11.8%、「府外」が5.9%と続いている。

事業所・工場の移転

n=17

No.	選択肢	回答数	%
1	市内	14	82.4%
2	市外	2	11.8%
3	府外	1	5.9%



V. その他 大東市の市政全般に対するご意見等ございましたら、ご記入をお願いいたします。（自由記述）

■補助金・税制優遇に関して（一部抜粋）

- ・補助金制度を分かり易く、使い易く宣伝して欲しいです。（建設業）
- ・本社機能(一部店舗含む)のビルの建替えに伴い、仮拠点の入居費を支援してくれたら有難い。

（サービス業）

- ・奨学金の補助に関心があるが、利用を希望するような若い社員がいない。（製造業）
- ・当社は中古車販売を行っており、売上高・営業利益はなんとか横ばいに踏みとどまっている。

税制優遇等、大東市から何らかの支援があれば有難い。（卸売・小売業、飲食店）

- ・税制優遇があると、住みやすくなる。当社は梱包業者なので、飲食業と業務提携をしたい。（サービス業）

■立地・交通に関して（一部抜粋）

- ・大東市は住みやすい所だと思う。（卸売・小売業、飲食店）
- ・高速道路が近い事はメリットだが、駅から遠い事はデメリットである。（製造業）
- ・大東市は仕事上の交通アクセスは良いが、従業員の通勤には駅から遠く、不便を感じている。

（製造業）

- ・市内の公道が狭いので、不満を感じる場面がある。（建設業）
- ・住宅地と工業用地の区画分けの明確化。（卸売・小売業、飲食店）
- ・市内にまとまった土地が確保しづらいことが、課題である。（製造業）

■大東市からの情報提供に関して（一部抜粋）

- ・定期的に情報提供頂けたり、来社頂いているので、行政との距離が近くに感じます。（卸売・小売業、飲食店）

- ・資金面は無借金で問題ないが、土地がないので不動産情報を提供してほしい。（運輸業）
- ・大東市で事業を継続する予定である。当社に適した支援策があれば利用してみたいと思うが、どんな支援があるのか、もっとアピールしてほしい。（製造業）
- ・人手不足に対しての施策や協力・提案などをして欲しい。（建設業）

3. クロス集計結果

No.1

II-Q1. 大東市での事業開始× II-Q2. 大東市における創業・移転・進出のきっかけと理由

大東市での事業開始理由は、全体では「地縁・人的縁」(35.0%)が最も多く、次いで「事業用地の確保」(23.9%)、「既存の事業所との近接性」(8.6%)が挙げられている。(「その他」を除く)

「大東市で創業」した層では、「地縁・人的縁」(42.4%)が突出しており、次いで「事業用地の確保」(19.7%)が続いている。一方、「市外から大東市に移転」した層では、「事業用地の確保」(34.5%)が最大の要因となり、「地縁・人的縁」(16.4%)は低下している。また、「市外から大東市に移転」した層では、「交通網の充実(高速道路、幹線道路、鉄道)」(12.9%)や「既存の事業所との近接性」(12.9%)も比較的高い割合を示しており、創業では人的ネットワークを重視し、移転では土地確保やアクセス性を重視する傾向がうかがえる。

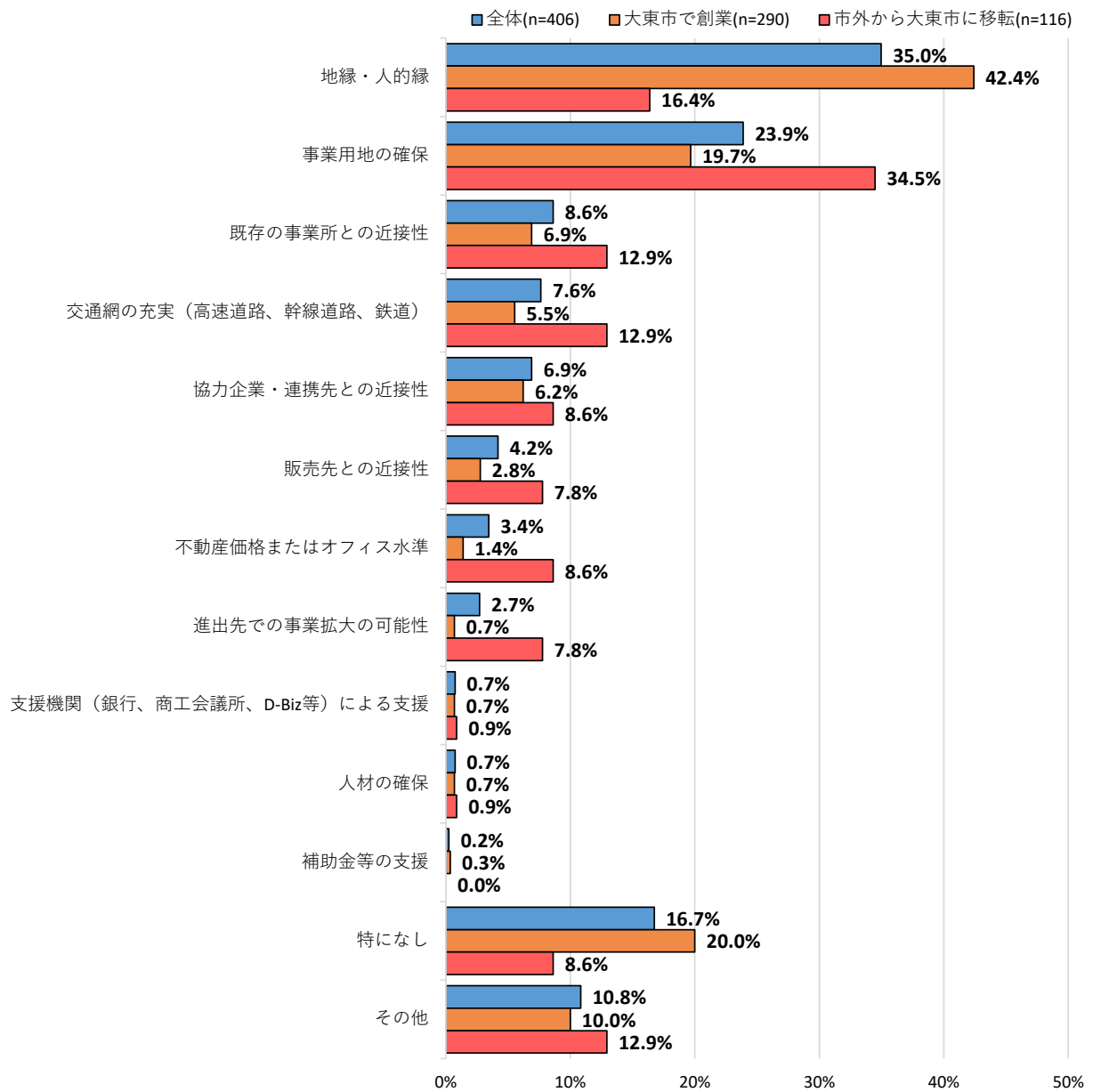
II-Q2. 大東市における創業・移転・進出のきっかけと理由

n=406

n=290

n=116

No.	選択肢	全体		II-Q1. 大東市での事業開始			
				大東市で創業		市外から大東市に移転	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	交通網の充実(高速道路、幹線道路、鉄道)	31	7.6%	16	5.5%	15	12.9%
2	進出先での事業拡大の可能性	11	2.7%	2	0.7%	9	7.8%
3	支援機関(銀行、商工会議所、D-Biz等)による支援	3	0.7%	2	0.7%	1	0.9%
4	補助金等の支援	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
5	不動産価格またはオフィス水準	14	3.4%	4	1.4%	10	8.6%
6	人材の確保	3	0.7%	2	0.7%	1	0.9%
7	既存の事業所との近接性	35	8.6%	20	6.9%	15	12.9%
8	販売先との近接性	17	4.2%	8	2.8%	9	7.8%
9	協力企業・連携先との近接性	28	6.9%	18	6.2%	10	8.6%
10	事業用地の確保	97	23.9%	57	19.7%	40	34.5%
11	地縁・人的縁	142	35.0%	123	42.4%	19	16.4%
12	特になし	68	16.7%	58	20.0%	10	8.6%
13	その他	44	10.8%	29	10.0%	15	12.9%



No. 2

IV-Q1. 2024年度における営業利益業績×IV-Q3. 自社で今後強化していきたいこと

営業利益が増加している企業では、「販売先の開拓」(45.7%)が最も多く、次いで「人材確保」(43.6%)、「販売価格の値上げ」(39.4%)が挙げられている。成長企業は販路拡大と人材戦略を重視する傾向が強い。

営業利益が横ばいの企業では、「販売価格の値上げ」(38.5%)が最多で、「既存の事業所や設備投資の充実」(35.4%)、「人材確保(新規採用や離職防止)」(32.3%)が続いており、コスト管理と効率化に注力する傾向が見られる。

営業利益が減少している企業では、「販売先の開拓」(42.1%)が最多となり、「販売価格の値上げ」「コスト削減」(各41.2%)、「人材育成」(40.4%)がそれに続いている。減少企業は収益改善と人材強化の両面に取り組む構図がうかがえる。

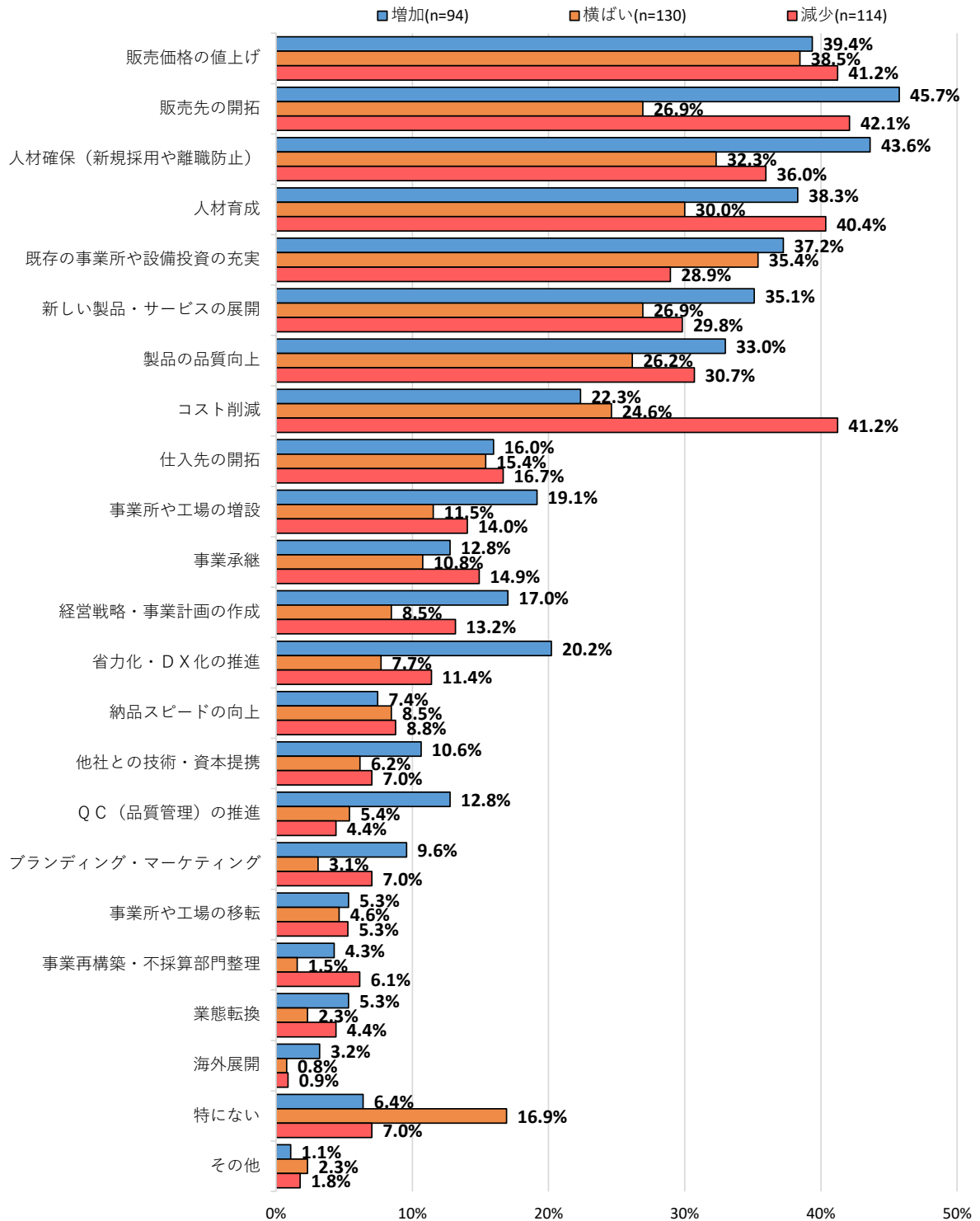
IV-Q3. 自社で今後強化していきたいこと

n=94

n=130

n=114

No.	選択肢	IV-Q1. 2024年度における営業利益業績					
		増加		横ばい		減少	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	新しい製品・サービスの展開	33	35.1%	35	26.9%	34	29.8%
2	製品の品質向上	31	33.0%	34	26.2%	35	30.7%
3	販売価格の値上げ	37	39.4%	50	38.5%	47	41.2%
4	納品スピードの向上	7	7.4%	11	8.5%	10	8.8%
5	他社との技術・資本提携	10	10.6%	8	6.2%	8	7.0%
6	事業所や工場の増設	18	19.1%	15	11.5%	16	14.0%
7	既存の事業所や設備投資の充実	35	37.2%	46	35.4%	33	28.9%
8	事業所や工場の移転	5	5.3%	6	4.6%	6	5.3%
9	経営戦略・事業計画の作成	16	17.0%	11	8.5%	15	13.2%
10	販売先の開拓	43	45.7%	35	26.9%	48	42.1%
11	仕入先の開拓	15	16.0%	20	15.4%	19	16.7%
12	ブランディング・マーケティング	9	9.6%	4	3.1%	8	7.0%
13	QC(品質管理)の推進	12	12.8%	7	5.4%	5	4.4%
14	省力化・DX化の推進	19	20.2%	10	7.7%	13	11.4%
15	事業再構築・不採算部門整理	4	4.3%	2	1.5%	7	6.1%
16	コスト削減	21	22.3%	32	24.6%	47	41.2%
17	海外展開	3	3.2%	1	0.8%	1	0.9%
18	業態転換	5	5.3%	3	2.3%	5	4.4%
19	人材育成	36	38.3%	39	30.0%	46	40.4%
20	人材確保(新規採用や離職防止)	41	43.6%	42	32.3%	41	36.0%
21	事業承継	12	12.8%	14	10.8%	17	14.9%
22	特にない	6	6.4%	22	16.9%	8	7.0%
23	その他	1	1.1%	3	2.3%	2	1.8%



No. 3

I-Q1. 業種（製造業・非製造業）× III-Q2-1. 大東市内での事業継続・拡大に必要な支援策

大東市内での事業継続・拡大に必要な支援策として、全体では「税制優遇・規制緩和」が45.4%で最も多く、次いで「設備投資への補助制度」(35.2%)、「事業資金融資支援」(29.9%)、「人材育成支援」(24.7%)が挙げられている。

業種別では、製造業では「設備投資への補助制度」が49.6%で最も多く、「税制優遇・規制緩和」(43.7%)、「事業資金融資支援」(30.3%)、「人材育成支援」(25.2%)、「販路拡大支援」(18.5%)が上位に挙がっている。一方、非製造業では「税制優遇・規制緩和」が46.2%で最も多く、「事業資金融資支援」(29.6%)、「設備投資への補助制度」(28.8%)、「人材育成支援」(24.2%)、「福利厚生の実施支援」(15.4%)が続いている。

全体的には税制面で支援ニーズが強く、特に製造業では設備投資支援が重視される傾向がうかがえ、非製造業では設備投資支援に加えて税制優遇も上位に挙がっている。その他にも人材育成や人材確保、販路拡大に関する支援が求められており、経済的支援だけでなく人材・経営基盤強化の両面で施策が必要とされている。

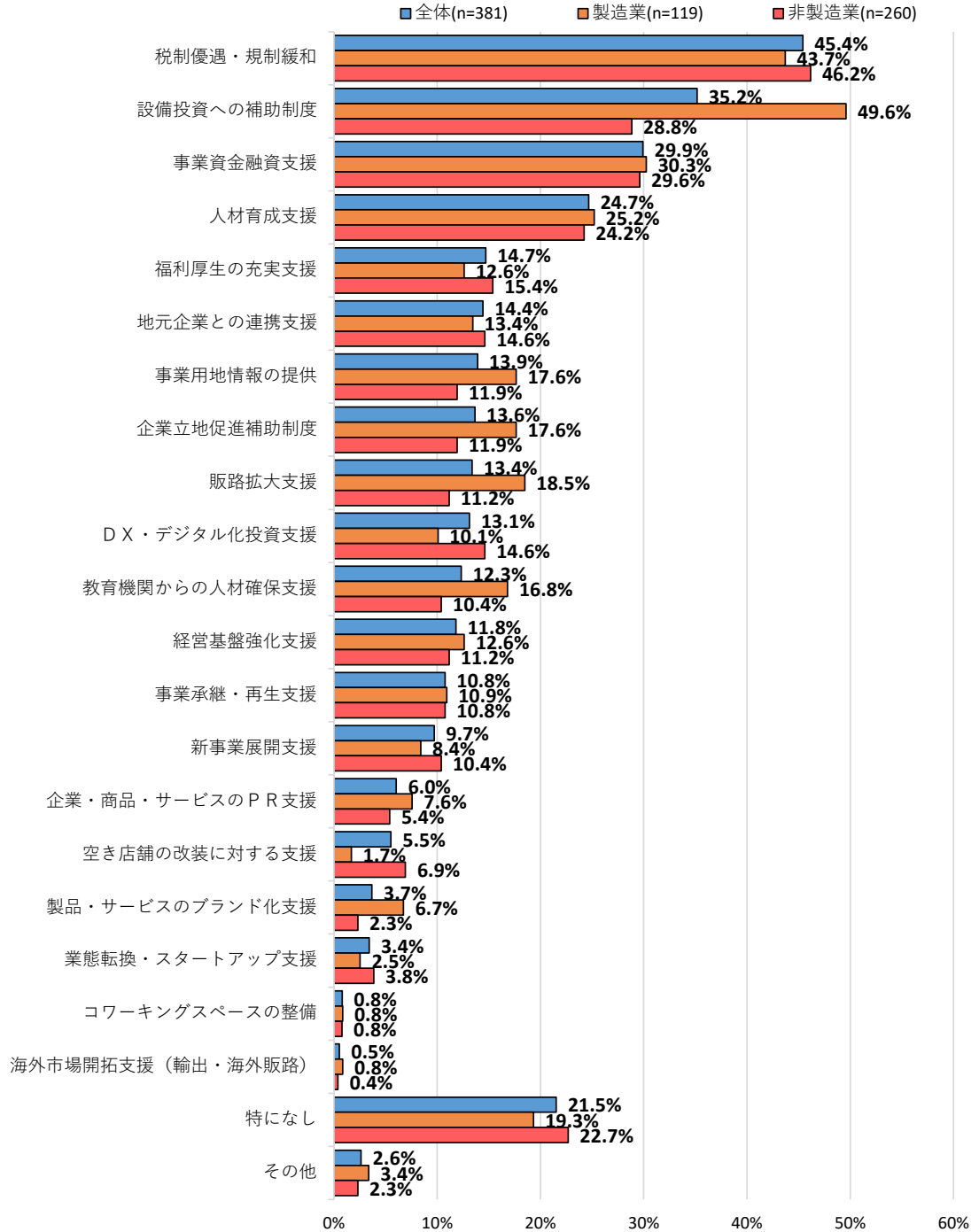
III-Q2-1. 大東市内での事業継続・拡大に必要な支援策

n=381

n=119

n=260

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種（製造業・非製造業）			
		回答数	%	製造業		非製造業	
				回答数	%	回答数	%
1	企業立地促進補助制度	52	13.6%	21	17.6%	31	11.9%
2	DX・デジタル化投資支援	50	13.1%	12	10.1%	38	14.6%
3	税制優遇・規制緩和	173	45.4%	52	43.7%	120	46.2%
4	海外市場開拓支援（輸出・海外販路）	2	0.5%	1	0.8%	1	0.4%
5	新事業展開支援	37	9.7%	10	8.4%	27	10.4%
6	販路拡大支援	51	13.4%	22	18.5%	29	11.2%
7	製品・サービスのブランド化支援	14	3.7%	8	6.7%	6	2.3%
8	教育機関からの人材確保支援	47	12.3%	20	16.8%	27	10.4%
9	人材育成支援	94	24.7%	30	25.2%	63	24.2%
10	事業資金融資支援	114	29.9%	36	30.3%	77	29.6%
11	事業用地情報の提供	53	13.9%	21	17.6%	31	11.9%
12	空き店舗の改装に対する支援	21	5.5%	2	1.7%	18	6.9%
13	コワーキングスペースの整備	3	0.8%	1	0.8%	2	0.8%
14	設備投資への補助制度	134	35.2%	59	49.6%	75	28.8%
15	事業承継・再生支援	41	10.8%	13	10.9%	28	10.8%
16	福利厚生の実施支援	56	14.7%	15	12.6%	40	15.4%
17	地元企業との連携支援	55	14.4%	16	13.4%	38	14.6%
18	企業・商品・サービスのPR支援	23	6.0%	9	7.6%	14	5.4%
19	業態転換・スタートアップ支援	13	3.4%	3	2.5%	10	3.8%
20	経営基盤強化支援	45	11.8%	15	12.6%	29	11.2%
21	特になし	82	21.5%	23	19.3%	59	22.7%
22	その他	10	2.6%	4	3.4%	6	2.3%



No. 4

I-Q1. 業種（製造業・非製造業）×IV-Q3. 自社で今後強化していきたいこと

自社で今後強化したい取り組みとして、全体では「販売価格の値上げ」が39.5%で最も多く、「販売先の開拓」(37.0%)、「人材確保（新規採用や離職防止）」(36.1%)がそれに続いている。

製造業では「製品の品質向上」が47.3%で最も多く、「販売先の開拓」(45.5%)、「販売価格の値上げ」(44.5%)に加え、「既存事業所や設備投資の充実」(41.8%)も高い割合を占めている。一方、非製造業では「販売価格の値上げ」と「人材確保（新規採用や離職防止）」がともに36.7%でトップとなり、次いで「人材育成」(34.2%)、「販売先の開拓」(33.3%)が続いている。

このように、製造業は品質向上と販路拡大・設備投資を重視する傾向が強く、非製造業は価格戦略と人材関連の強化に重点を置く傾向がうかがえる。全体的には価格改定や販路開拓、人材確保が共通課題となっているが、業種によって重点領域に違いが見られる点が特徴として示唆される。

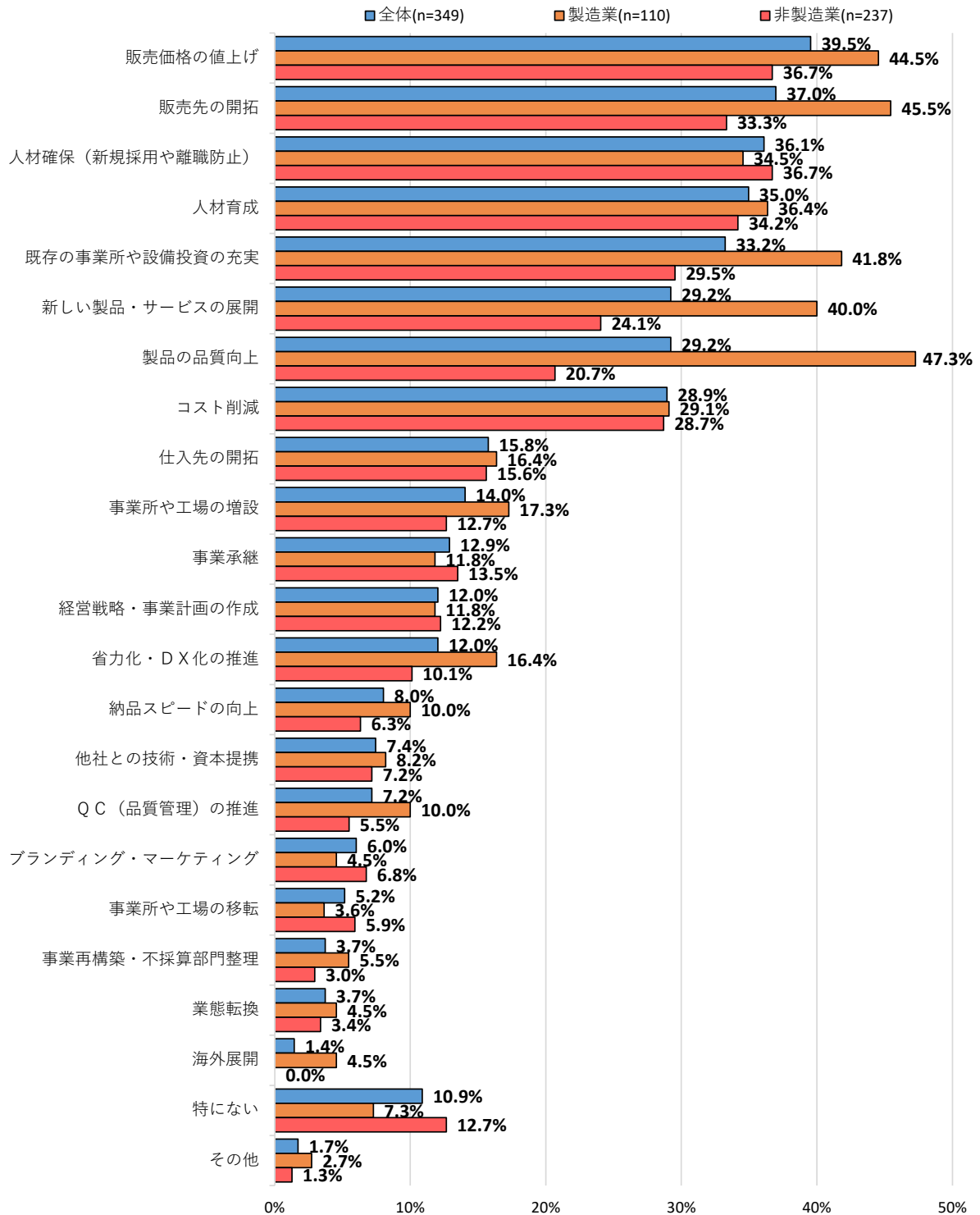
IV-Q3. 自社で今後強化していきたいこと

n=349

n=110

n=237

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種（製造業・非製造業）			
		回答数	%	製造業		非製造業	
				回答数	%	回答数	%
1	新しい製品・サービスの展開	102	29.2%	44	40.0%	57	24.1%
2	製品の品質向上	102	29.2%	52	47.3%	49	20.7%
3	販売価格の値上げ	138	39.5%	49	44.5%	87	36.7%
4	納品スピードの向上	28	8.0%	11	10.0%	15	6.3%
5	他社との技術・資本提携	26	7.4%	9	8.2%	17	7.2%
6	事業所や工場の増設	49	14.0%	19	17.3%	30	12.7%
7	既存の事業所や設備投資の充実	116	33.2%	46	41.8%	70	29.5%
8	事業所や工場の移転	18	5.2%	4	3.6%	14	5.9%
9	経営戦略・事業計画の作成	42	12.0%	13	11.8%	29	12.2%
10	販売先の開拓	129	37.0%	50	45.5%	79	33.3%
11	仕入先の開拓	55	15.8%	18	16.4%	37	15.6%
12	ブランディング・マーケティング	21	6.0%	5	4.5%	16	6.8%
13	QC（品質管理）の推進	25	7.2%	11	10.0%	13	5.5%
14	省力化・DX化の推進	42	12.0%	18	16.4%	24	10.1%
15	事業再構築・不採算部門整理	13	3.7%	6	5.5%	7	3.0%
16	コスト削減	101	28.9%	32	29.1%	68	28.7%
17	海外展開	5	1.4%	5	4.5%	0	0.0%
18	業態転換	13	3.7%	5	4.5%	8	3.4%
19	人材育成	122	35.0%	40	36.4%	81	34.2%
20	人材確保（新規採用や離職防止）	126	36.1%	38	34.5%	87	36.7%
21	事業承継	45	12.9%	13	11.8%	32	13.5%
22	特にない	38	10.9%	8	7.3%	30	12.7%
23	その他	6	1.7%	3	2.7%	3	1.3%



No.5

I-Q1. 業種×III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野（大分類）

他社や学術研究機関等との連携意向分野では、全体で「IT」が72.9%と最も多く、次いで「環境」（59.4%）、「医療・福祉」（49.6%）が続いている。

業種別に見ると、製造業、卸売・小売業・飲食店、不動産業、運輸業、情報通信業では「IT」がトップとなり、「IoT」「AI」「ロボティクス」といった先進技術への関心が強いことがうかがえる。一方、建設業では「環境」が最も多く、「蓄電池」「再エネ」「素材」などの環境分野に関する関心が示唆される。介護・医療業では「医療・福祉」が主な連携分野となり、サービス業では「医療・福祉」に加えて「教育」も上位に挙がっている。

全体的に「IT」分野への連携意向が突出しているものの、業種特性に応じて「環境」や「医療・教育」分野への関心も高いことがわかる。これにより、連携ニーズが多様化している点が特徴として示唆される。

III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野（大分類）

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種									
				建設業		製造業		卸売・小売業、 飲食店		不動産業		運輸業	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	IT選択あり	97	72.9%	17	63.0%	37	78.7%	12	85.7%	5	100.0%	5	100.0%
2	医療・福祉選択あり	66	49.6%	11	40.7%	21	44.7%	5	35.7%	4	80.0%	1	20.0%
3	環境選択あり	79	59.4%	24	88.9%	31	66.0%	7	50.0%	3	60.0%	1	20.0%
4	地域文化選択あり	45	33.8%	12	44.4%	17	36.2%	4	28.6%	4	80.0%	0	0.0%
5	教育選択あり	53	39.8%	11	40.7%	21	44.7%	5	35.7%	3	60.0%	0	0.0%
6	官庁選択あり	35	26.3%	8	29.6%	10	21.3%	4	28.6%	2	40.0%	0	0.0%
7	その他選択あり	32	24.1%	10	37.0%	13	27.7%	2	14.3%	2	40.0%	0	0.0%

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種							
				情報通信業		介護・医療業		サービス業		その他	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	IT選択あり	97	72.9%	2	100.0%	12	70.6%	3	42.9%	4	44.4%
2	医療・福祉選択あり	66	49.6%	1	50.0%	14	82.4%	4	57.1%	5	55.6%
3	環境選択あり	79	59.4%	0	0.0%	5	29.4%	3	42.9%	5	55.6%
4	地域文化選択あり	45	33.8%	0	0.0%	4	23.5%	1	14.3%	3	33.3%
5	教育選択あり	53	39.8%	0	0.0%	6	35.3%	4	57.1%	3	33.3%
6	官庁選択あり	35	26.3%	0	0.0%	6	35.3%	2	28.6%	3	33.3%
7	その他選択あり	32	24.1%	0	0.0%	4	23.5%	1	14.3%	0	0.0%

No.6

IV-Q1. 2024 年度における営業利益業績×IV-Q2. 2024 年度業績の増減要因

2024 年度業績の増減要因として、全体では「原料・燃料費・仕入価格の変動」が 36.8%で最も多く、次いで「取引先の動向の変化」「販売単価の変動」（ともに 33.6%）、「コストの変動」（27.8%）が続いている。

営業利益が増加した企業では、「取引先の動向の変化」と「販売単価の変動」が 38.8%で最も多く、「既存事業の拡大・縮小」「販売先・仕入先の開拓」が 32.7%と、成長要因が目立っている。

また、営業利益が横ばいの企業では「原料・燃料費・仕入価格の変動」が 33.6%で最も多く、「販売単価の変動」（24.0%）「取引先の動向の変化」（23.2%）が一定割合を占めている。

一方、営業利益が減少した企業では、「原料・燃料費・仕入価格の変動」が 57.5%と圧倒的であり、「コストの変動」（46.0%）、「販売単価の変動」（41.6%）が続いている。このことから、コスト上昇が業績悪化の主要因であることがうかがえる。

全体として、増加企業は販路の拡大や単価戦略が業績に影響を与える一方、減少企業はコスト要因による影響が顕著である点が特徴として示唆される。

IV-Q2. 2024年度業績の増減要因

n=345

n=98

n=125

n=113

No.	選択肢	全体		IV-Q1. 2024年度における営業利益業績					
				増加		横ばい		減少	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	経営理念・戦略が内部に浸透	20	5.8%	11	11.2%	7	5.6%	2	1.8%
2	既存事業の拡大・縮小	80	23.2%	32	32.7%	24	19.2%	23	20.4%
3	販売先・仕入先の開拓	62	18.0%	32	32.7%	17	13.6%	12	10.6%
4	新規事業・新製品の開発	17	4.9%	8	8.2%	5	4.0%	3	2.7%
5	新たな技術・設備の導入	31	9.0%	7	7.1%	13	10.4%	11	9.7%
6	他社との技術・資本提携	3	0.9%	1	1.0%	1	0.8%	1	0.9%
7	事業再構築・不採算部門整理	12	3.5%	3	3.1%	4	3.2%	5	4.4%
8	資金繰りの変化	23	6.7%	3	3.1%	5	4.0%	15	13.3%
9	商品・サービスの品質管理	12	3.5%	6	6.1%	3	2.4%	3	2.7%
10	決済の効率化	3	0.9%	0	0.0%	3	2.4%	0	0.0%
11	コストの変動	96	27.8%	19	19.4%	23	18.4%	52	46.0%
12	海外展開	3	0.9%	1	1.0%	2	1.6%	0	0.0%
13	広告・宣伝	10	2.9%	0	0.0%	4	3.2%	6	5.3%
14	人材（新規採用・離職防止・育成）	57	16.5%	18	18.4%	20	16.0%	18	15.9%
15	事業承継	12	3.5%	4	4.1%	2	1.6%	6	5.3%
16	取引先の動向の変化	116	33.6%	38	38.8%	29	23.2%	45	39.8%
17	販売単価の変動	116	33.6%	38	38.8%	30	24.0%	47	41.6%
18	原料・燃料費・仕入価格の変動	127	36.8%	19	19.4%	42	33.6%	65	57.5%
19	顧客ニーズの変化	39	11.3%	7	7.1%	14	11.2%	18	15.9%
20	郊外の大型商業施設の影響	3	0.9%	2	2.0%	1	0.8%	0	0.0%
21	行政等の中小企業支援策	5	1.4%	1	1.0%	1	0.8%	3	2.7%
22	ICT技術の進化（5G、クラウドサービス等）	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
23	市外からの競合企業の進出・撤退	5	1.4%	1	1.0%	3	2.4%	1	0.9%
24	金融機関の融資条件の改善	11	3.2%	3	3.1%	0	0.0%	8	7.1%
25	海外環境の変化	10	2.9%	4	4.1%	3	2.4%	3	2.7%
26	特にない	51	14.8%	10	10.2%	37	29.6%	3	2.7%
27	その他	30	8.7%	6	6.1%	9	7.2%	15	13.3%

No.7

I-Q1. 業種×IV-Q1. 2024年度における営業利益業績

2024年度の営業利益業績は、全体で「横ばい」が38.0%と最も多く、次いで「減少」33.6%、「増加」28.4%となった。

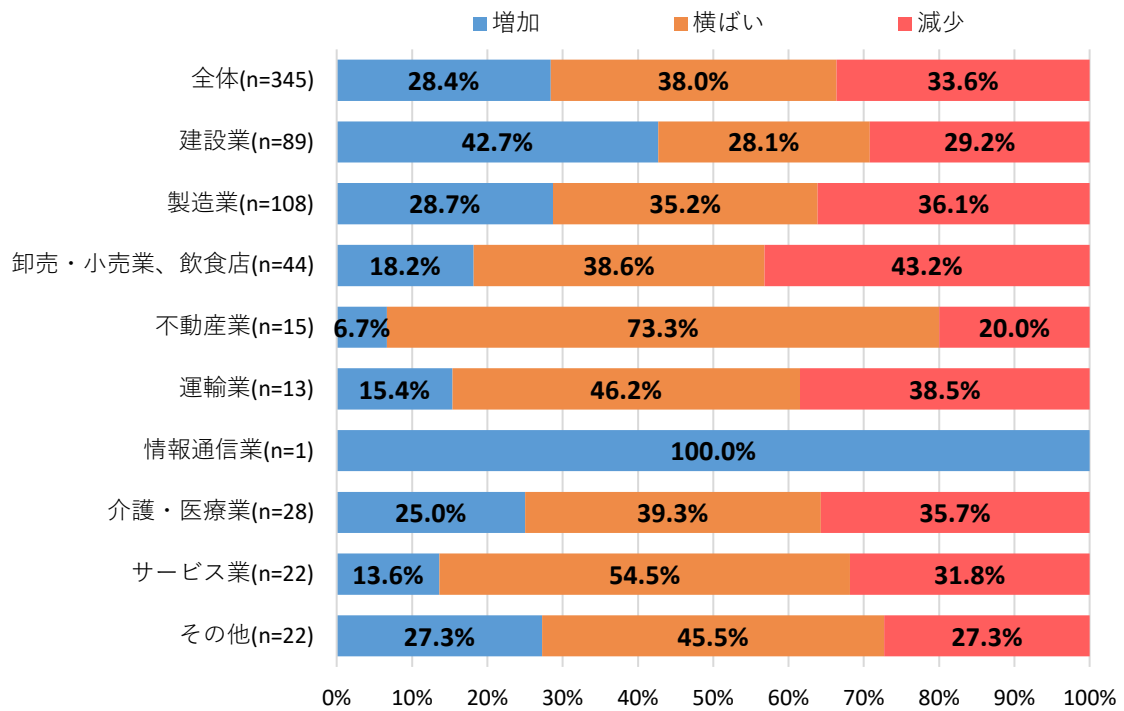
業種別では、建設業が「増加」が42.7%で最多となり、堅調な成長傾向がうかがえる。一方、製造業では「減少」が36.1%で「横ばい」が35.2%、卸売・小売業、飲食店では「減少」が43.2%と高い割合を占めており、コスト増や需要変動の影響を受けている可能性がある。不動産業は「横ばい」が73.3%と突出しており、運輸業（46.2%）、介護・医療業（39.3%）、サービス業（54.5%）も「横ばい」が最多である。これらの業種では安定志向が強く、業績の変動が小さい傾向が見られる。

全体として、建設業は増加傾向を示し、製造業や卸売・小売業、飲食店は減少傾向が目立つ。一方、その他のサービス関連業種は横ばい傾向が強く、業種間でそれぞれ異なる特徴が見られる。

IV-Q1. 2024年度における営業利益業績

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種									
				建設業		製造業		卸売・小売業、 飲食店		不動産業		運輸業	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
		n=345		n=89		n=108		n=44		n=15		n=13	
1	増加	98	28.4%	38	42.7%	31	28.7%	8	18.2%	1	6.7%	2	15.4%
2	横ばい	131	38.0%	25	28.1%	38	35.2%	17	38.6%	11	73.3%	6	46.2%
3	減少	116	33.6%	26	29.2%	39	36.1%	19	43.2%	3	20.0%	5	38.5%
		n=345		n=1		n=28		n=22		n=22			

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種							
				情報通信業		介護・医療業		サービス業		その他	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	増加	98	28.4%	1	100.0%	7	25.0%	3	13.6%	6	27.3%
2	横ばい	131	38.0%	0	0.0%	11	39.3%	12	54.5%	10	45.5%
3	減少	116	33.6%	0	0.0%	10	35.7%	7	31.8%	6	27.3%



No.8

III-Q1. 今後も大東市で事業を継続する可能性×III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野（大分類）

全体では「IT」が72.9%で最も多く、次いで「環境」(59.4%)、「医療・福祉」(49.6%)が続いている。大東市で事業継続予定の企業群でも「IT」が73.6%で突出し、「環境」(58.5%)、「医療・福祉」(48.1%)がそれに続く。一方、大東市で事業拡大予定の企業群では「IT」と「医療・福祉」がともに66.7%で最も多く、次いで「環境」が60.0%となっており、医療・福祉分野の比率が大東市で継続予定の企業群より高い点が特徴的である。これは、拡大を目指す企業が医療・福祉分野に強い関心を示している可能性を示唆する。

また、大東市外で事業継続予定の企業群では「官庁」が100%となっており、公共需要を狙った連携意向が強いことが示唆される。

III-Q5. 他社や学術研究機関等と連携を実施予定している事業分野（大分類）

No.	選択肢	n=133		n=106		n=15		n=4		n=6	
		全体		III-Q1. 今後も大東市で事業を継続する可能性				分らない・未定			
		回答数	%	大東市内で事業を継続		大東市内で事業を拡大予定		大東市外で事業を継続予定		分らない・未定	
			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1	IT選択あり	97	72.9%	78	73.6%	10	66.7%	2	50.0%	6	100.0%
2	医療・福祉選択あり	66	49.6%	51	48.1%	10	66.7%	2	50.0%	3	50.0%
3	環境選択あり	79	59.4%	62	58.5%	9	60.0%	3	75.0%	3	50.0%
4	地域文化選択あり	45	33.8%	35	33.0%	5	33.3%	2	50.0%	3	50.0%
5	教育選択あり	53	39.8%	40	37.7%	7	46.7%	3	75.0%	3	50.0%
6	官庁選択あり	35	26.3%	22	20.8%	6	40.0%	4	100.0%	3	50.0%
7	その他選択あり	32	24.1%	20	18.9%	7	46.7%	2	50.0%	3	50.0%

No.9

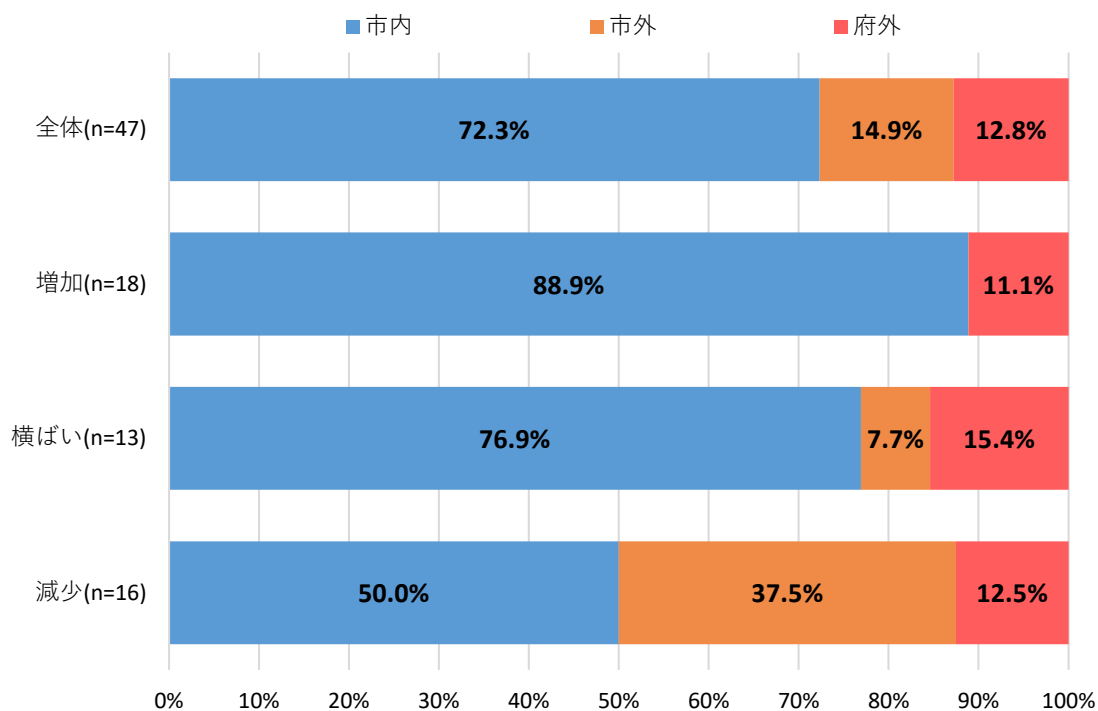
IV-Q1. 2024年度における営業利益業績×IV-Q3-6. 事業所・工場の増設

事業所・工場の増設予定については、全体で「市内」が72.3%と最も多く、地元志向が強い傾向がうかがえる。営業利益が増加した企業では、88.9%が市内を選択しており、横ばい企業でも76.9%と高い割合を示している。一方、減少企業では市内が50.0%にとどまり、残り半数が「市外」または「府外」を選択している。これにより、業績が悪化した企業は大東市外に事業所・工場の増設を検討する傾向がある可能性がある。

全体として、業績が良好な企業ほど市内での増設意向が強く、逆に業績が悪化した企業は市外・府外への流出リスクを抱えている傾向がうかがえる。

IV-Q3-6. 事業所・工場の増設

No.	選択肢	全体		IV-Q1. 2024年度における営業利益業績					
				増加		横ばい		減少	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	市内	34	72.3%	16	88.9%	10	76.9%	8	50.0%
2	市外	7	14.9%	0	0.0%	1	7.7%	6	37.5%
3	府外	6	12.8%	2	11.1%	2	15.4%	2	12.5%



No.10

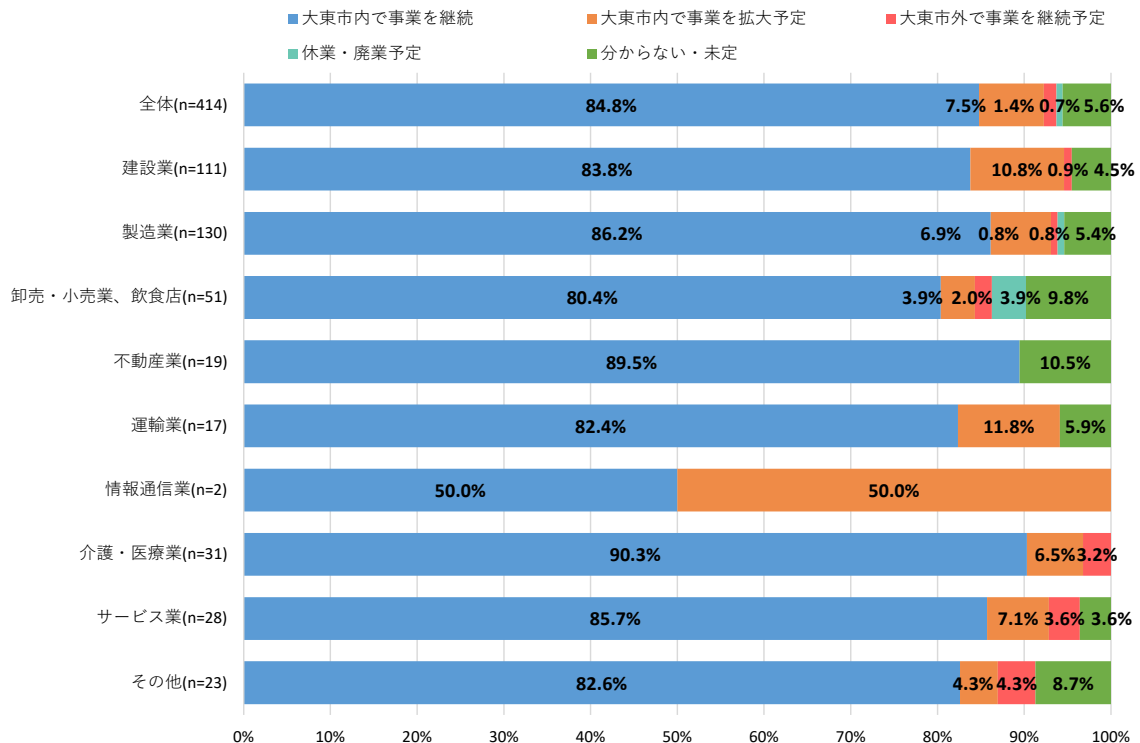
I-Q1. 業種×III-Q1. 今後も大東市で事業を継続する可能性

今後も大東市で事業を継続する可能性については、全体で「大東市内で事業を継続」「大東市内で事業を拡大予定」を合わせて92.3%と非常に高い割合を占めている。業種別では、すべての業種で80%以上となり、特に建設業、製造業、運輸業、情報通信業、介護・医療業、サービス業では90%以上と、市内での事業継続意向が強い傾向がうかがえる。一方、卸売・小売業、飲食店、不動産業では「わからない・未定」が約10%あり、他業種に比べて不確実性がやや高い。

III-Q1. 今後も大東市で事業を継続する可能性

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種									
				建設業		製造業		卸売・小売業、飲食店		不動産業		運輸業	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	大東市内で事業を継続	351	84.8%	93	83.8%	112	86.2%	41	80.4%	17	89.5%	14	82.4%
2	大東市内で事業を拡大予定	31	7.5%	12	10.8%	9	6.9%	2	3.9%	0	0.0%	2	11.8%
3	大東市外で事業を継続予定	6	1.4%	1	0.9%	1	0.8%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	休業・廃業予定	3	0.7%	0	0.0%	1	0.8%	2	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
5	分からない・未定	23	5.6%	5	4.5%	7	5.4%	5	9.8%	2	10.5%	1	5.9%

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種							
				情報通信業		介護・医療業		サービス業		その他	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	大東市内で事業を継続	351	84.8%	1	50.0%	28	90.3%	24	85.7%	19	82.6%
2	大東市内で事業を拡大予定	31	7.5%	1	50.0%	2	6.5%	2	7.1%	1	4.3%
3	大東市外で事業を継続予定	6	1.4%	0	0.0%	1	3.2%	1	3.6%	1	4.3%
4	休業・廃業予定	3	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	分からない・未定	23	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	2	8.7%



No.11

I-Q1. 業種×IV-Q3. 自社で今後強化していきたいこと【大東市内で事業を継続ベース】

大東市内で事業継続予定の企業群の強化項目では、全体で「販売価格の値上げ」が39.7%で最も多く、次いで「既存の事業所や設備投資の充実」(35.6%)、「販売先の開拓」と「人材確保(新規採用や離職防止)」がともに34.9%で続いている。

業種別では傾向に違いが見られる。建設業では「人材確保(新規採用や離職防止)」が42.1%でトップとなっている。製造業では「販売価格の値上げ」(50.5%)が最も多く、次いで「製品の品質向上」(47.4%)も高い割合を占め、価格戦略と品質改善を重視する傾向がうかがえる。卸売・小売業、飲食店では「販売先の開拓」が57.1%で割合が最も高く、販路拡大への意向が強い。不動産業では「既存の事業所や設備投資の充実」が42.9%で最も多い。運輸業では「既存の事業所や設備投資の充実」と「人材確保(新規採用や離職防止)」がともに50.0%で最も多くなっている。介護・医療業やサービス業では「人材確保(新規採用や離職防止)」が最も多く、人材関連の課題が際立っている。

全体として、価格改定・販路開拓・人材確保が共通課題となる一方、業種ごとに重点を置く領域が異なる点が特徴として示唆される。

IV-Q3. 自社で今後強化していきたいこと【大東市内で事業を継続ベース】 n=295 n=76 n=97 n=35 n=14 n=10

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種									
				建設業		製造業		卸売・小売業、 飲食店		不動産業		運輸業	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	新しい製品・サービスの展開	82	27.8%	12	15.8%	38	39.2%	17	48.6%	0	0.0%	2	20.0%
2	製品の品質向上	83	28.1%	11	14.5%	46	47.4%	8	22.9%	1	7.1%	1	10.0%
3	販売価格の値上げ	117	39.7%	31	40.8%	49	50.5%	14	40.0%	5	35.7%	4	40.0%
4	納品スピードの向上	25	8.5%	3	3.9%	11	11.3%	6	17.1%	1	7.1%	0	0.0%
5	他社との技術・資本提携	17	5.8%	7	9.2%	7	7.2%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
6	事業所や工場の増設	34	11.5%	11	14.5%	14	14.4%	2	5.7%	0	0.0%	1	10.0%
7	既存の事業所や設備投資の充実	105	35.6%	19	25.0%	44	45.4%	9	25.7%	6	42.9%	5	50.0%
8	事業所や工場の移転	11	3.7%	4	5.3%	1	1.0%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
9	経営戦略・事業計画の作成	37	12.5%	13	17.1%	11	11.3%	5	14.3%	1	7.1%	2	20.0%
10	販売先の開拓	103	34.9%	22	28.9%	45	46.4%	20	57.1%	2	14.3%	4	40.0%
11	仕入先の開拓	40	13.6%	10	13.2%	17	17.5%	7	20.0%	3	21.4%	3	30.0%
12	ブランディング・マーケティング	18	6.1%	5	6.6%	5	5.2%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
13	QC (品質管理) の推進	17	5.8%	3	3.9%	7	7.2%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%
14	省力化・DX化の推進	35	11.9%	4	5.3%	16	16.5%	4	11.4%	1	7.1%	0	0.0%
15	事業再構築・不採算部門整理	10	3.4%	2	2.6%	5	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16	コスト削減	82	27.8%	22	28.9%	29	29.9%	10	28.6%	2	14.3%	2	20.0%
17	海外展開	3	1.0%	0	0.0%	3	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	業態転換	11	3.7%	2	2.6%	4	4.1%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
19	人材育成	97	32.9%	30	39.5%	35	36.1%	8	22.9%	1	7.1%	4	40.0%
20	人材確保 (新規採用や離職防止)	103	34.9%	32	42.1%	33	34.0%	8	22.9%	2	14.3%	5	50.0%
21	事業承継	34	11.5%	8	10.5%	11	11.3%	3	8.6%	3	21.4%	0	0.0%
22	特にない	34	11.5%	10	13.2%	6	6.2%	4	11.4%	2	14.3%	2	20.0%
23	その他	5	1.7%	1	1.3%	2	2.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%

n=295 n=1 n=24 n=19 n=18

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種							
				情報通信業		介護・医療業		サービス業		その他	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	新しい製品・サービスの展開	82	27.8%	0	0.0%	7	29.2%	3	15.8%	3	16.7%
2	製品の品質向上	83	28.1%	0	0.0%	6	25.0%	5	26.3%	5	27.8%
3	販売価格の値上げ	117	39.7%	0	0.0%	3	12.5%	5	26.3%	5	27.8%
4	納品スピードの向上	25	8.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.6%
5	他社との技術・資本提携	17	5.8%	0	0.0%	1	4.2%	1	5.3%	0	0.0%
6	事業所や工場の増設	34	11.5%	0	0.0%	1	4.2%	4	21.1%	1	5.6%
7	既存の事業所や設備投資の充実	105	35.6%	0	0.0%	8	33.3%	7	36.8%	7	38.9%
8	事業所や工場の移転	11	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	0	0.0%
9	経営戦略・事業計画の作成	37	12.5%	0	0.0%	1	4.2%	1	5.3%	3	16.7%
10	販売先の開拓	103	34.9%	1	100.0%	1	4.2%	4	21.1%	4	22.2%
11	仕入先の開拓	40	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	ブランディング・マーケティング	18	6.1%	0	0.0%	3	12.5%	1	5.3%	1	5.6%
13	QC (品質管理) の推進	17	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	2	11.1%
14	省力化・DX化の推進	35	11.9%	0	0.0%	6	25.0%	2	10.5%	2	11.1%
15	事業再構築・不採算部門整理	10	3.4%	0	0.0%	2	8.3%	1	5.3%	0	0.0%
16	コスト削減	82	27.8%	0	0.0%	7	29.2%	5	26.3%	5	27.8%
17	海外展開	3	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	業態転換	11	3.7%	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	1	5.6%
19	人材育成	97	32.9%	0	0.0%	10	41.7%	6	31.6%	3	16.7%
20	人材確保 (新規採用や離職防止)	103	34.9%	0	0.0%	11	45.8%	8	42.1%	4	22.2%
21	事業承継	34	11.5%	0	0.0%	5	20.8%	3	15.8%	1	5.6%
22	特にない	34	11.5%	0	0.0%	3	12.5%	3	15.8%	4	22.2%
23	その他	5	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%

No.12

I-Q1. 業種×IV-Q3. 自社で今後強化していきたいこと【大東市内で事業を拡大ベース】

大東市内で事業拡大予定の企業群の強化項目では、全体で「人材確保（新規採用や離職防止）」が52.2%で最も多く、次いで「事業所や工場の増設」「販売先の開拓」「人材育成」がそれぞれ47.8%、「販売価格の値上げ」が43.5%となっている。

業種別では傾向に違いが見られる。建設業では「販売価格の値上げ」「人材育成」「人材確保（新規採用や離職防止）」がいずれも66.7%で並び、価格戦略と人材関連の強化が中心となっている。製造業では「新しい製品・サービスの展開」と「事業所や工場の増設」が71.4%で最も多く、成長投資型の姿勢が強い傾向がうかがえる。

全体として、拡大予定群は人材確保を最重要課題としている一方、業種によっては価格戦略、設備投資、新製品開発など、重点領域に違いが見られる点が特徴として示唆される。

IV-Q3. 自社で今後強化していきたいこと【大東市内で事業を拡大ベース】

n=23

n=9

n=7

n=2

n=0

n=1

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種									
				建設業		製造業		卸売・小売業、 飲食店		不動産業		運輸業	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	新しい製品・サービスの展開	9	39.1%	1	11.1%	5	71.4%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	製品の品質向上	6	26.1%	3	33.3%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	販売価格の値上げ	10	43.5%	6	66.7%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	100.0%
4	納品スピードの向上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	他社との技術・資本提携	6	26.1%	3	33.3%	2	28.6%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	事業所や工場の増設	11	47.8%	3	33.3%	5	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7	既存の事業所や設備投資の充実	9	39.1%	3	33.3%	2	28.6%	1	50.0%	0	0.0%	1	100.0%
8	事業所や工場の移転	2	8.7%	1	11.1%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	経営戦略・事業計画の作成	3	13.0%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
10	販売先の開拓	11	47.8%	4	44.4%	3	42.9%	2	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
11	仕入先の開拓	7	30.4%	5	55.6%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
12	ブランディング・マーケティング	2	8.7%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13	QC (品質管理) の推進	4	17.4%	1	11.1%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	省力化・DX化の推進	4	17.4%	1	11.1%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
15	事業再構築・不採算部門整理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16	コスト削減	6	26.1%	3	33.3%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
17	海外展開	1	4.3%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	業態転換	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19	人材育成	11	47.8%	6	66.7%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
20	人材確保 (新規採用や離職防止)	12	52.2%	6	66.7%	3	42.9%	1	50.0%	0	0.0%	1	100.0%
21	事業承継	5	21.7%	3	33.3%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
22	特にない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
23	その他	1	4.3%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

n=23

n=0

n=2

n=1

n=1

No.	選択肢	全体		I-Q1. 業種							
				情報通信業		介護・医療業		サービス業		その他	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	新しい製品・サービスの展開	9	39.1%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2	製品の品質向上	6	26.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
3	販売価格の値上げ	10	43.5%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	100.0%
4	納品スピードの向上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	他社との技術・資本提携	6	26.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	事業所や工場の増設	11	47.8%	0	0.0%	1	50.0%	1	100.0%	1	100.0%
7	既存の事業所や設備投資の充実	9	39.1%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	100.0%
8	事業所や工場の移転	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	経営戦略・事業計画の作成	3	13.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	販売先の開拓	11	47.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
11	仕入先の開拓	7	30.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	ブランディング・マーケティング	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13	QC (品質管理) の推進	4	17.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14	省力化・DX化の推進	4	17.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15	事業再構築・不採算部門整理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16	コスト削減	6	26.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17	海外展開	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	業態転換	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19	人材育成	11	47.8%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	100.0%
20	人材確保 (新規採用や離職防止)	12	52.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
21	事業承継	5	21.7%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
22	特にない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
23	その他	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%